

California

予備選挙

2004年3月2日(火)

誤りのないことの認証

私、California州、州務長官Kevin Shelleyは、ここに記載された法案が、2004年3月2日に州全土で実施される予備選挙で、California州の選挙人に提出されること、および、本ガイドが法律に従って正当に作成されたものであることをここに認証いたします。

2003年12月8日、California州Sacramentoにおいて、証人として署名および州印を捺印します。

Kevin Shelley

Kevin Shelley

州務長官



公式投票者情報ガイド

州務長官

投票者の皆様へ。

我々が一票を投じるとき、この州の将来が決定されます。

しかし、投票者の皆様と同じように、私も、このような重要な決定を下す前にはできるだけ多くの情報を確実に得たいと思います。候補者や選挙手続きに関する情報を探すことは大変難しい場合もあるということをご承知しています。

このため、新しい投票者情報をwww.MyVoteCounts.orgに作成いたしました。

このウェブサイトには、次の選挙に関する重要な情報や候補者や問題について知ることができる重要な情報へのリンクが記載されています。www.MyVoteCounts.orgをご覧ください、このサイトを投票前の情報源としてご利用いただければ幸いです。

myVote
COUNTS
www.MyVoteCounts.org



目次

		ページ
	投票法案要約	3
公債法令		
提案 55	2004年度幼稚園から大学までの公共教育施設 公債法令	4
州民発案による州憲法修正案および制定法		
提案 56	州予算、関連税、および準備金。投票 条件。処罰。州民発案による 州憲法修正案および制定法。	10
	州公債負債の概要	14
投票者情報ページ		
	投票者法案の権利	2
	「声明辞退」投票者	15
	候補者声明情報	15
	政党声明	16
	郡選挙役員	18
	あなたの投票所を調べる必要のある場合？	20
	投票所係員として働くには	20
	不在者投票の手続き	21
	郵便による投票の永久投票者の申込	21
	引越した場合？	22
	HAVAとは？	22
	かんたん投票者ガイド	28
	大切な日付	29
	提案された法律の本文	23

投票者法案の権利

1. 有効な登録を行っている有権者は一票を投じる権利があります。
有効な登録を行っている有権者とは、米国内に居住する米国市民で18歳以上、重罪の有罪判決により拘留中あるいは仮釈放中でなく、現住所のもとで有権者として登録している者を言います。
2. 投票者名簿に氏名が掲載されていない場合は、仮投票を行う権利があります。
3. 投票所が閉まる前に列に並んでいた場合は、一票を投じる権利があります。
4. 脅迫されることなく無記名投票を行う権利があります。
5. 票を投じる前に間違いがあったと気づいた場合は、新しい投票用紙を受け取る権利があります。
最終的に票を投じる前であればいつでも、間違えて記入したと思う場合は、投票用紙を新しいものに交換してもらう権利があります。不在投票者は、選挙日の投票所が閉まる前までであれば、間違えて記入してしまった投票用紙を新しい投票用紙と交換してもらうよう選挙役員に要請することができます。
6. 介助なしに投票ができない場合は、投票時に介助を受ける権利があります。
7. 記入済みの不在者投票用紙は、郡内のどの選挙区にでも返送できます。
8. 英語以外の別の言語での選挙資料を作成するに十分な数の居住者が選挙区内にいる場合には、その言語の選挙資料を作成する権利があります。
9. 選挙手続きについて質問する権利があり、選挙手続きを視察する権利があります。
選挙区管理役員会および選挙役員に選挙手続きについて質問し、回答を得る、または回答を提供できる適切な役員を紹介してもらう権利があります。しかし、執拗な質問によって選挙管理役員会の仕事に差し障りが生じる場合には、選挙役員は質問への回答を打ち切ることができます。
10. 選挙に関する違法行為や詐欺行為に気づいた場合は、最寄の選挙役員または州務長官事務所に通知する権利があります。

これら投票者の権利が否定されたと思われる場合、あるいは選挙に関する詐欺行為や不正行為に気づいた場合は、以下の秘密厳守フリーダイヤルで州務長官事務所までご連絡ください。

有権者保護ホットライン
1-800-345-VOTE (8683)

州務長官 | California州

提案
55

**2004年度 幼稚園から大学までの
公共教育施設公債法令。**

公債法令
州議会により投票を行う

要約

この123億ドル (\$12,300,000,000) の公債発行は、教育施設の過密状態の緩和と、老朽校舎の修繕に必要な資金を提供するものである。資金は、最も必要度の高い分野を対象とし、厳密な説明義務法案に従って支出されなければならない。さらに、資金は、Californiaコミュニティカレッジ、California州立大学、およびCalifornia大学の教室の改修および新しい教室の建設に利用され、入学者の増加に対応した、適切でより良い教育施設を提供するために使用される。これらの公債は、有資格プロジェクトのみに使用される。財政的影響:州の負担は、公債の元本(123億ドル)と利子(124億ドル)を合わせて約247億ドルである。年間支払額は約8億2300万ドルを支払う。

投票の意味

賛成

この法案に賛成することは、次のことを意味する:州は、公共教育施設(幼稚園から大学)の建設と修繕のために、123億ドルの総合義務公債を販売することができる。

反対

この法案に反対することは、次のことを意味する:州は、これらの目的のために123億ドルの総合義務公債を販売することができない。

意見

賛成

生徒の学業を向上するため、清潔で安全な教室を提供する。提案第55号は、荒廃した教室を修繕して、新しい学校を建設する。厳密な説明義務および監査により、無駄使いや管理ミスを防止する。California教員協会、California納税者団体、州PTA、California州商工会議所:「子どもと子どもの将来に投資しよう。提案第55号に賛成投票をしましょう。」

反対

Californiaは、歴史上、最悪の経済的危機に直面している。新しい学校は必要だが、納税者はこれ以上の負債を望んでいない。提案第55号は、根本的に欠点のある、不完全な法案であり、非常に不当である。提案第55号は、Los Angeles統一学区に有利なように、州の他地域の費用が利用されるうえ、増税しようとしている。

追加情報について

賛成

提案第55号に賛成
—Californians for
Accountability and Better
Schools
1121 L Street, Suite 803
Sacramento, CA 95814
888-563-0055
information@yeson55.com
www.Yeson55.com

反対

Thomas N. Hudson,
エグゼクティブ・
ディレクター
California Taxpayer
Protection Committee
9971 Baseline Road
Elverta, CA 95626-9411
916-991-9300
Fax: 209-254-5466
taxfighters@yahoo.com
www.ProtectTaxpayers.com

提案
56

**州予算、関連税、および予備基金。
投票条件。懲罰。州民発案による
州憲法修正案および制定法。**

州民発案による州憲法修正案および制定法

要約

予算、および予算関連税 / 割当法案が55%の投票で制定されることを許可する。州議会および州知事は予算制定が1日遅れる毎に、その日の報酬を没収される。財政的影響:予算関連の法案に必要とされる州議会の投票条件の緩和によって、今後、支出の変更、および州税収が著しく増加する可能性がある、などさまざまな影響がある。影響は、将来の州議会の構成及び活動に左右される。

投票の意味

賛成

本法案に賛成することは、次のことを意味する:州議会は、州予算と州予算に関連する増税法案を55%の投票で通過させることができる。予算処理の変更も行われる。

反対

この法案に反対することは、次のことを意味する:州予算と増税法案の通過には、今後も三分の二の投票が必要である。予算処理は、今までと同じである。

意見

賛成

提案第56号は、真の予算改革である。予算制定が遅れた場合に議員に給与を支払わないことにより、議員に責任を取らせて、投票者に税金がどのように支出されたかを通知するとともに、予算通過の最低得票を三分の二から55%に緩和して、予算均衡が維持できるよう本当の「困窮時用」資金を義務付ける。

反対

提案第56号は、説明義務のように見せかけているが、実際には、政治家が増税を実施する前に必要な三分の二の州議会の投票を廃止する。提案第56号が通過すれば、車両税、ガソリン税、所得税、消費税、自家所有者税の増税が予想される。Sacramentoに白紙委任を与えてはいけない。California納税者団体は提案第56号に絶対反対しましょう!

追加情報について

賛成

提案第56号に賛成
1510 J Street, #210
Sacramento, CA 95814
916-443-7817
www.budgetaccountabilitynow.org

反対

Californians Against Higher
Taxes—提案第56号に反対、
納税者、消費者、ビジネス、
小売業連合
11300 West Olympic Blvd.,
Suite 840
Los Angeles, CA 90064
310-996-2678
info@NoBlankChecks.com
www.NoBlankChecks.com

公式表題および要約

作成：司法長官

2004年度 幼稚園から大学までの
公共教育施設公債法令

- この法令は、教育施設の過密状況の緩和と古い校舎の修繕に必要な123億ドル (\$12,300,000,000) の教育施設用資金を確保するための公債発行を規定するものである。
- 基金は、最も必要性の高い分野を対象に、厳格な説明義務法案に従って支出されなければならない。
- さらに、基金は、Californiaコミュニティカレッジ、California州立大学、およびCalifornia大学の教室の改修および新しい教室の建設に利用され、増加する入学者に対応する適切な教育施設を提供するものとする。
- 公債の償還には、一般財源から資金を割り当てる。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される財政的影響の要約：

- 州の負担は、元本 (123億ドル) と利子 (124億ドル) を合わせて247億ドルである。年間の支払額は約8億2300万ドルである。

AB 16 (提案第55号) に対する州議会による最終投票

下院： 賛成 71 反対 8

上院： 賛成 27 反対 11

立法アナリストによる分析

背景

Californiaの公共教育は2つの異なる制度から構成されている。一方の制度は地元の学区を対象とし、約620万人が学ぶ小学校および中学校（幼稚園から12年生「K-12」まで）の教育を提供する。もう一方の制度（一般に「高等教育」と呼ばれる）は、Californiaコミュニティカレッジ（CCC）、California州立大学（CSU）、およびCalifornia大学（UC）を対象としている。3つのセグメントから構成される高等教育は、約160万人のフルタイム相当の学生に12年生以降の教育を提供している。

K-12学校

学校施設融資。K-12の学校は、施設の建設、および近代化（改修）のための資金を、州総合義務公債および地方総合義務公債の2つの資金源から受け取る。総合義務公債は州と学区によって資金援助を受ける。つまり、両者は公債の元本と利子の支払い義務を持つ。

- **州総合義務公債。**州は、学校施設プログラム（SFP）を通じて、学区に対してK-12学校校舎の土地の購入、建設、修繕資金を提供する。学区は、このプログラムの資格基準を満たす生徒数に応じ、建設および修繕費用を受ける。学校建設プロジェクトの費用は、州および地域の学区で共有される。州は、新たな建設プロジェクトの費用の50%、および承認された近代化プロジェクトの費用の60%を支払う。（いわゆる困窮状態の場合に関しては、地方からのマッチングファンドは不要である。）州は、総合義務公債の発行によってSFPの資金を捻出している。これらの費用を賄うのに

一般財源収入が利用される。この収入は、主に州の歳入および消費税によるものである。投票者は、過去10年間で、K-12学校建設向けに合計201億ドルの州公債を承認している。この資金のうち19億ドルは、支出可能な状態である。

- **地方総合義務公債。**学区は、その地区の投票者の55%の承認にもとづいて、学校建設プロジェクト融資の目的で、総合義務公債を発行することができる。この公債は、その地区の不動産税によって償還される。学区は、過去10年間で、370億ドルを越える総合義務公債の発行について投票者の承認を得ている。

学校施設は主に州および地方総合義務公債によって融資されてきたが、学区は以下からも大規模な資金援助を受けている：

- **不動産開発業者手数料。**州法は、学区が、新しい建設に対して不動産開発業者手数料を課す権限を与えている。この手数料は、新規の住居、商業施設、および産業施設の開発に対して課される。報告によれば、州全体で学区が過去10年間に不動産開発業者手数料から得た資金は年平均で4億ドル以上である。
- **特別地域公債（「Mello-Roos」公債）。**学区は学校建設プロジェクト用の公債を発行するために、特別区を設定することができる。（この特別区は通常、学区全体を含むものではない。）投票者の三分の二の承認を必要とする公債は、特別区の不動産所有者の評価にもとづいて課される課税金によって支払われる。州全体で学区が過去10年間に特別地域公債から得た資金は年平均で約2億7000万ドルである。

立法アナリストによる分析（続き）

K-12学校建設のニーズ。 SFPのもとに、K-12学区は施設の新築または近代化のニーズを証明しなければならない。2004年9月から、地区では、ほぼ100万人の生徒を収容できる新たな学校建設と、さらに110万人の生徒のための学校の近代化の必要性を確認している。これらのニーズに対応するための州の費用は、約160億ドルと推定されている。

高等教育

Californiaの公共高等教育の制度には、約160万人の学生を対象にした次の3つのセグメントの141のキャンパスが含まれる：

- CCCは州全体の72の地域的に管理されている区が運営する108のキャンパスを通じて、110万人の学生に教育を提供している。コミュニティカレッジは準学士号を授与、また、各種の職業訓練コースを提供している。
- CSUは23のキャンパスがあり、約33万1000人の学生が在籍している。このシステムでは、学士号および修士号が取得でき、学科は少ないが、UCとの共同博士号も取得可能である。
- UCは9つの総合キャンパス、1つのヘルスサイエンスキャンパス、その他の関連施設を持ち、学生在籍数は20万1000人である。この制度では、学士号、修士号、および博士号を取得でき、州によって支援されている主要研究機関でもある。

投票者は、過去10年間で、公共高等教育キャンパスにおける設備改善向けに合計で約51億ドルの総合義務公債を承認している。実質的に、これらの資金はすべて特定プロジェクト用に提供されたものである。州はまた、同じ目的のために、(議会によって承認された) ほぼ16億ドルにのぼるリース収入公債を提供した。

これらの州公債の他に、高等教育セグメントには資本プロジェクトのための別の財源がある。

図1

提案第55号 公債基金の用途

金額(百万ドル単位)	
K-12	
新規建設プロジェクト	\$5,260 ^a
近代化プロジェクト	2,250
生徒数過密校	2,440
共同利用	50
小計、K-12	(\$10,000) ^b
高等教育	
コミュニティカレッジ	\$920
California州立大学	690
California大学	690
小計、高等教育	(\$2,300)
合計	\$12,300

^a チャータースクールには最大3億ドルの融資が可能。
^b 最大2000万ドルを省エネプロジェクトに利用できる。

- **地方総合義務公債。** コミュニティカレッジ学区は、学区内投票者の55%の承認のもとづいて、学校建設プロジェクトを融資するために、総合義務公債を発行することができる。この公債は、その地区の不動産税によって償還される。過去10年間に、コミュニティカレッジ学区は、施設の建設、修繕用の70億ドルを超える公債発行の承認を地元の投票者から得ている。
- **贈与と助成金。** CSUおよびUCは、最近数年間、施設建設のために両者合わせて年間平均約1億ドルの贈与および助成金を受けている。
- **UCの研究収益。** UCでは、返済を目的とした公債の売却、および研究からの将来的収益の保証によって、研究施設の建設のための資金調達を行っている。現在、UCでは研究からの収益のうち年間約1億3000万ドルを、公債の償還に充てている。

高等教育建設計画。 毎年、高等教育機関は、今後数年間の計画の優先度を検討し、資本支出計画を作成する。高等教育資本支出プロジェクトは、

立法アナリストによる分析（続き）

一番最近の計画では、2003-04年から2007-08年の期間の予算総額を53億ドルに設定している。

提案

この法案により、州はK-12学校施設（100億ドル）、高等教育施設（23億ドル）の建設、修繕のための、計123億ドルの総合義務公債の発行が可能になる。図1は、公債基金がどのようにK-12および高等教育機関に配分されるかを説明したものである。

未来教育公債法。もし投票者がこの法案を承認しなかった場合は、州法によって2004年11月の投票に同じ公債発行法案を提出しなければならない。

K-12学校施設

図1はK-12学校プロジェクトのための100億ドルの予算配分の概要を説明したものである。しかし、州議会および州知事の承認があれば、法案によってこの割当額は変更することができる。

新規建設。総額52億6000万ドルが土地購入および新規建設に利用可能である。地区は州の困窮資金を受ける資格がある場合以外は、費用の50%を地元の資金源から確保しなければならない。この法案ではまた、新しい建設資金から最高3億ドルまでをチャータースクールの施設用に提供する。（チャータースクールとは通常の公立学校の規制の多くを受けずに運営される公立学校のことである。）

近代化。この提案によって、22億5000万ドルが既存の学校施設の改築および近代化に利用可能となる。地区は地域財源からプロジェクト費用の40%を支払う義務がある。

生徒数過密校。この提案は、生徒数が過密していると考えられる学校の地区に総額24億4000万ドルを融資するものである。この基金は学校の敷地面積と比例して生徒の数が多すぎる学校に融資されるものである。

共同利用プロジェクト。この法案によって、共同利用プロジェクトに総額5000万ドルが融資される。（共同利用プロジェクトの例としては、K-12学区および地域図書館区の両方が使用するための施設の建設などが挙げられる。）

高等教育施設

この法案には、Californiaの公共高等教育制度にもとづく新規建築物および関連基幹施設の建設、既存建築物の修正、およびこれらの建築物で使用される機器の購入に利用される23億ドルが含まれる。図1は、UCおよびCSUへのそれぞれ6億9000万ドル、CCCへの9億2000万ドルの資金配分を示したものである。州知事および州議会は、公債資金によって融資される特定プロジェクトを選択する。

財政的影響

上記の公債にかかる費用は公債の利率および返済期間により異なる。この提案によって権限を与えられた123億ドルの公債が5.25%の利率（この種類の公債の現在の利率）で売却され、30年間で返済される場合、この期間に支払われる費用は元本（123億ドル）と利子（124億ドル）を合わせた約247億ドルとなる。年間の元本と利子の平均支払い額は約8億2300万ドルになる。

提案第55号の賛成意見

私達の子供が社会で成功するためには、清潔で、安全な教室が必要である。しかし、多くの生徒が老朽化した、しかも過密状態の教室での勉強を強いられている。

California州は子供の将来への投資として教育に投資すべきである。過密状態を緩和するために老朽化した教室を修繕し、新しい学校を建設することは、生徒のテスト結果を向上させ、より高い教育水準を達成する一つの方途である。

提案第55号を立法化することは、子供の将来に投資することであり、学校公債が、それを最も必要としている教室の修繕と新しい建設に直接的に使用されることを保証する、より厳密な説明義務基準の確立につながる。

父兄は、修繕を必要としている古く、老朽化した教室の修繕を実現するため、提案第55号を支持している。

最近の調査では、100万人の子供が、トイレが使えない状態になっている学校に通学していることが明らかになっている。我々の子供には、より良い教育環境で学ぶ権利がある。提案第55号によって以下のことが可能になる：

- 雨漏りする教室の屋根や壊れたトイレを修理し、冷暖房を整備することができる。
- 子供が、地震、火災基準に合格した安全な建物のある学校に通えるようになる。

地元の教師は、コミュニティに新しい学校を建設するための州からのマッチングファンドが実現するため、提案第55号を支持している。

California州は過密状態を緩和し、生徒数の増加に対応するために、2万2000以上の教室を建設する必要がある。提案第55号は、地元の学校プロジェクトに州からのマッチングファンドを提供し、以下を実現する：

- 州全域に新しい学校を建設する。
- 教室の過密状態を緩和し、1クラス当たりの生徒数を減らすために、新しい教室を建設する。

CALIFORNIA納税者協会は、提案第55号の厳密な説明義務規定を支持している。

- 独立機関による監査、コスト管理、およびその他の説明義務条件により、無駄、管理ミスを防ぐことができ、すべての学校プロジェクトの監督が可能になる。

- 資金は学校の修繕、建設だけにしか支出が許されず、官僚主義や無駄に資金が浪費されることがない。

CALIFORNIA州PTAは、最も必要としている分野に資金が使われることを理由に、提案第55号を支持している。

- 提案第55号は教室が極端に過密状態となっている地域に新しい学校を建設するための、特定の資金を提供する。
- 成長途上の新しいコミュニティも、必要な学校および教室の建設のため公平な資金提供を受ける。

CALIFORNIA州立大学、Californiaコミュニティカレッジ、CALIFORNIA大学も提案第55号を支持している。

- 提案第55号は、単科大学、総合大学の教室の建設のための資金を提供し、雇用創出、およびCaliforniaの経済成長に貢献する研究施設の近代化を実現する。

CALIFORNIA商工会議所は、州の経済と将来の労働力に対する投資となることから、提案第55号を支持している。

- 学校の建設は、経済に対する直接的な投資である。提案第55号プロジェクトはCalifornia州全体に数十万の雇用を創出する。
- 提案第55号は教室のコンピュータ化のための資金を提供し、生徒が未来の指導者に成長するためのツールを提供する。

提案第55号を立法化することは、老朽化した教室を修繕し、新しい学校を建設することにより、子供の未来に投資することである。厳密な説明義務条件により、資金は学校の修理、建設のみに使用される。

そして、提案第55号は、総合義務公債であり、増税の原因にならない。

共和党、民主党、無所属、地域の教師、納税者団体、コミュニティ団体、地域の企業、California商工会議所、California州PTA、そして学校を支援する数百万人にのぼる州民を統合する。

提案第55号に賛成投票をしましょう。

BARBARA KERR会長

California教員協会

LARRY McCARTHY会長

California教員協会

BILL HAUCK共同議長

Californians for Accountability and Better Schools

提案第55号の賛成意見に対する反論

負債を増やさない学校建設をCalifornia州の優先課題とすべきである。

この公債は「増税につながらない」とする提案者のほかげた主張は、本末転倒の事実誤認である。公債資金を返済する唯一の方法は税金しかない。公債の返済には、サービスの削減、または増税を行わねばならない。

幸いなことに、学校を建設するためのより良い方法がある。今年、州は学校の建設に35億4200万ドル(\$3,542,000,000)を支出した(州予算1011億7400万ドル(\$101,174,000,000)の3.5%に相当)。今後5年間の予算のわずか5%を学校の建設に当てれば、この公債の倍の資金を確保することができる。2倍の学校を建設することができるうえ、納税者は120億ドルの利子を節約することができる。

新しい負債、増税は不要である。Sacramentoに学校の建設を優先課題にするよう提言するだけで十分である。

提案者は、提案第55号の資金は「学校の修繕、建設だけにしか支出が許されず、官僚主義や無駄に浪費されること

がない」と述べている。これはナンセンスである。California州の学校建設は、無駄、官僚主義、そして馬鹿げた政府の権限の犠牲になっている。この公債は官僚主義、無駄、権限の排除に全く貢献しない。

提案者は「州の全域に」学校を建設すると約束しているが、40%のマッチングファンドを確保できる裕福な地域にしか資金が提供されないという現実には触れていない。前回の学校公債では、学区の半分が一切、何の資金援助も受け取っていない。あなたの学区がこの公債からたった1セントでも受け取るという保証は全く無く、逆にその費用の支払いだけを強制されることになる。

RICO OLLER州上院議員

First Senate District

LEW UHLER会長

全米税制限委員会

HENRY A. HOUGH上席副会長

60-Plus Association

提案第55号の反対意見

California州は米州の歴史の中でも最悪の財政危機に直面している。昨年、California州の財政赤字は他州の財政赤字合計にほぼ等しい金額に達した。当州の信用格付は米国でも最低であり、当州の公債は「ジャンクボンド」化しつつある。更に悪いことに、Davis前州知事と議会は、昨年、請求書の支払いだけのために130億ドルの借金をしている。来年の財政赤字は、すでに100億ドル以上になると推定されており、状況は悪化する一方である。財政状況が最悪の状態にあるため、出納官はすでに承認された730億ドルの州公債のうち280億ドルを発行できないでいる。

この財政的失策の影響は膨大なものである。今後数十年にわたり、我々は既に行った借金の返済だけで、高額な税金を払わねばならない状態である。新しい公債を含めなくても、当州の壊滅的な借金のために、政府は天災や景気後退への対応が困難になっている。今の学校に通っている生徒は、彼ら自身の子供が学校を卒業した後も、この公債の費用を払い続けなければならない!

Schwarzenegger州知事と議会在前に承認された730億ドル(\$73,000,000,000)の負債の返済に苦慮している時に、この法案は現在の財政問題をさらに悪化させることになる。123億ドル(\$12,300,000,000)のこの提案第55号は、米州史上でも最大の公債である。このような負債は負うことは不可能である。

California州の学校建設の方法については、新しい視点から検討すべきである。複利と弁護士とウォール街のボンドトレーダー、官僚への支払いを合計すると、学校建設の費用は公債発行額の約2倍になる。公債には利率の上限が設けられておらず、特に、もしCalifornia州の投票者が選挙で追加的な公

債発行を承認した場合、実質コストはそれ以上になる可能性がある。もし我々がより財政的に責任のあるアプローチを採用すれば、より多くの学校を建設することが可能である。California州には数千にのぼる学校があるのだから、単純に毎年一定の数の学校を建設、修繕していけばいいではないか。この方法なら、負債を抱える必要もなく、財政不安定化の心配もない。Sacramentoに、学校建設を優先するよう強く進言するだけでいいのである。

投票前に、公債の意味を十分に考えて欲しい。草案者は巧みに公債基金の四分の一をLos Angeles統一学区教育委員会に割り当てている。この地域の学校に通っている当州の生徒はわずか12%に過ぎない。これは不公平であり誤ったアプローチである。

さらにひどいことに、提案第55号は、資金提供を受けるためには、地域の学区が40%のマッチングファンドを用意しなければならないという条件をつけている。このような巨額の財政赤字のある学区がいくつあるだろうか?必要とされる40%のマッチングファンドが払える余剰金のある裕福なコミュニティに住んでいない限り、この123億ドル(\$12,300,000,000)の公債から、州民、そしてその子供たちは1セントの恩恵も受けることはできない。同時に、今後30年にわたってこの負債の返済のために、彼らは間違いなく高い税金を払い続けなければならない。

提案第55号に反対投票をしましょう。

RICO OLLER上院議員

First Senate District

提案第55号の反対意見に対する反論

California州は、引き続き、教育および子供の将来に投資することが可能であり、また、必要である。提案第55号によってそれが可能になる。事実をわい曲した反対派の意見に惑わされてはならない。

安全で、清潔な教室を提供することは、生徒の学業を向上させ、子供の将来の成功を助けることになる。

CALIFORNIA州出納官Phil Angelidesは「California州の経済は提案第55号をサポートできる。これは、州の未来の経済的繁栄に貢献する健全で賢明な投資である」と述べている。

CALIFORNIA納税者協会は「提案第55号は学校の修繕と建設を融資するための財政的に責任ある方法である」と述べている。

反対者は、意図的に事実をわい曲している。真実:

- それぞれの区が公平に利益を享受できるようになっている提案第55号はニーズにもとづいた提案である。Los Angelesや他の地区が不当な利益を享受することはない。
- 提案第55号はそれを最も必要としている、すなわち極端な過密状態と老朽化した学校をターゲットに融資を行う。提案第55号のリストと前回の全州学校公債によって融資されるプロジェクトの詳細については www.Yeson55.com をご覧ください。

- 厳密な説明義務条件、コスト管理、独立機関の監査により無駄、管理ミスを予防。
- 提案第55号は地区にマッチングファンドを提供する。提案第55号がなければ、多くのコミュニティは学校の修繕、建設に取り組むことができない。
- 提案第55号は増税につながらない総合義務公債である。

California州は教室の過密状態と生徒数の増加に対応するために、2万2000の教室を建設しなければならない。数万にのぼる学校が、屋根の雨漏り、壊れたトイレ、冷暖房装置の取り付けなどの基本的な修繕を必要としている。

老朽化した学校を修繕し、新しい教室を建設し、生徒の学習環境を改善するために、提案第55号に賛成投票をしましょう。

CARLA NIÑO会長

California州PTA

ALLAN ZAREMBERG会長

California州商工会議所

CATHERINE L. UNGER会長

州知事委員会、Californiaコミュニティカレッジ

州予算、関連税、および予備基金。 投票条件。懲罰。州民発案による 州憲法修正案および制定法。

公式表題および要約

作成：司法長官

州予算、関連税、および予備基金。投票条件。懲罰。州民発案による州憲法修正案および制定法。

- 州議会が、現在必要とされている三分の二の投票ではなく、55%の投票で予算と予算関連税、および割当法案を制定することを許可する。
- 州議会と州知事は、予算制定が遅れた日数分の給与と経費を恒久的に没収されることを義務付ける。
- 予算が通過するまで州議会を継続することを義務付ける。
- 投票用パンフレットの予算要約、および予算および関連税に対する議員の投票記録を載せたウェブサイトのリンクを記載することを義務付ける。
- 州の特定歳入増加分の25%を、支出増加分には使用できない予備基金に入れることを義務付ける。

立法アナリストによる州及び地方政府へ与える最終的財政的影響の要約：

- 本法案は、予算関連支出や増税に必要なとされる州議会の投票条件が緩和されることによって、今後、支出の変更や州税収が著しく増加する可能性があるなど、州にさまざまな財政的影響を及ぼす。財政的影響は、主に将来の州議会の構成および活動に左右される。

立法アナリストによる分析

背景

州予算法案は、ほとんどの州政府プログラムの年間資金を規定している。予算法案は、知事の承認を受ける前に、州議会各院の三分の二の投票(67%)により通過しなければならない。州憲法は、毎年6月15日までに州議会が予算法案を通過することを義務付けている。(しかしながら、州憲法は、州議会と州知事が予算法案の最終合意に達する期限を規定していない。)

また、州憲法は、増税法案の州議会通過には、各院の三分の二の投票を義務付けている。このタイプの法案は、直ちに有効となる。減税あるいは支出削減などその他のタイプの法案は、過半数(50%を超える)の投票により、通過させることができ、翌年1月1日をもって有効となる。

一般的に、予算には、歳入不足あるいは緊急時など、予期しない事態に備えて用意された資金が含まれる。この資金は、予備基金あるいは「困窮時用」資金に入れられる。現在、州議会と州知事が、毎年この資金額を決定している。

提案

本法案は、州予算処理を変更するため、州憲法および州制定法の両方を修正する。図1には本提案の主要な条項がまとめられている。

州予算関連税および支出に関する投票。本法案は、予算法案、および増税法案を含むその他の予算関連法案の通過に必要な投票数を三分の二から55%に減少させる法案これら予算関連法案は法案通過をもって直ちに有効となる。

予備基金条件。本法案は、州予備基金の入出金における最低条件を定める。本法案では、州歳入が「現在のサービスレベル」に必要な額を上回る年には、資金を予備基金に追加する。(現在のサービスレベルとは、毎年、人口増減およびインフレーション調整後の、既存の州プログラムの融資に必要な額を意味する。この金額を上回る年間歳入が、「超過歳入」と見なされる。)本法案は、州議会に対して、特に、予備基金が前年支出の5%に達するまで、超過歳入の最低25%を予備基金に入れることを義務付ける(現在の予備基金額は、約40億ドル)。本法案は、残る超過歳入の使

立法アナリストによる分析（続き）

用を制限しない。予備基金は、緊急事態あるいは現在のサービスレベルの支出が歳入を超過する年にのみ支出される。

予算遅延の結果。本法案は、予算が遅れた場合、議会および知事が給与や費用を受け取ることを禁ずる。返上された給与および費用は、後日支払われない。さらに、本法案は、予算が承認されるまで、州議会が継続することを義務付ける。

その他の条項。本法案は、以下の条項も含む：

- **投票用パンフレット予算要約。**本法案は、州監査官が、州全体の選挙で投票者に提供される投票用パンフレットに記載される予算要約を作成することを義務付ける。この要約には、予算関連法案に対する議員の投票記録を記載するウェブサイトへの指示を含む。
- **議員の処罰。**本法案は、予算に関する投票に対して、議員が他の議員を処罰あるいは処罰を脅迫することを禁止する。

財政的影響

本法案は、州政府に以下の財政的影響を及ぼす。

州予算関連税および支出に対する投票。本提案により、予算関連法案に必要な投票数が減少するので、州議会では、これらの法案に関する合意がさらに得やすくなる。この変更の影響が及ぶ範囲は、州の財政事情、議会の構成、および将来の議会活動など、いくつかの要素に左右される。例えば、州予算の合意に必要な議員数が今までより少なくなるため、今後、予算内容や支出水準がこれまでと変更される可能性がある。

同様に、必要な投票数の減少により、今後、予算関連の増税がさらに簡単に承認される。この場合、本法案は、これまで起こらなかったような州税収（および支出）の増加につながる。この潜在的歳入の影響は、顕著である。例えば、およそ700億ドルの州予算があるとすれば、わずかな割合の税金の増加も、かなりの額の追加歳入となる。

予備基金条件。本法案は、特定の年には、州議会が、歳入を予備基金に入れることを義務付ける。（予備基金に入れた資金は、追加支出または歳入減少の場合に使用される。）結果として、今後、予備基金は、考えられていたよりも高い水準になる。

図1

提案第56号の条項

✓ 州予算関連税および支出に関する投票

- 州議会に、現在必要な三分の二の投票ではなく、55%の投票で制定することを許可する

✓ 予備基金条件

- 予備基金として、州の「超過」歳入の25%（一般支出の5%まで）を積み立てることを求める。
- 予備基金は、特定状況でのみ引き出される。

✓ 予算遅延の結果

- 州議会と州知事は、予算制定が遅れた日数分の給与と費用を恒久的に没収されることを義務付ける。
- 予算が通過するまで州議会を継続することを義務付ける。

✓ その他の条項

- 州投票用パンフレットに予算要約、および予算関連投票情報を提供するウェブサイトへの指示を義務付ける。
- 予算関連の投票において議員が他の議員を処罰、あるいは、処罰すると脅迫することを禁止する。

さらに、より高い予備基金水準は、州支出の変動を少なくする。例えば、予備基金をさらに多くすることにより、歳入の伸びが大きい年には、支出が緩和され、また、歳入が少ない年には、現在のサービスレベル維持に役立つ。予備基金条件の影響は、州の歳入水準および現在のサービスレベルに関する州議会の決定に左右される。

予算遅延の結果。州知事ならびに州議会の給与と経費の没収条件により、予算遅延の年には、経費が削減される。この場合、本法案は、予算が承認されるまで、州は、1日あたり約5万ドルの給与と費用を節約する。

投票用パンフレット予算要約。予算関連情報を作成する州監査官への州の経費は少額にとどまる。

その他のファクター。予算処理を変更することにより、本法案は、その他の財政的影響を与える可能性がある。例えば、本法案により予算問題への対処が簡単になれば、州の信用格付けにプラスの影響を与える。そうなれば、金利負担が軽くなり、州は費用を節約することになる。

提案第56号の賛成意見

議員に説明責任を負わせる、真の予算改革をすべき時である。毎年のように、民主党と共和党の知事は同じように、予算を遅らせ、巨額の赤字を生み出した。

毎年、州議会は、州予算に関する口先だけの議論を繰り返している。

なぜ罰せられないのか？なぜなら、議員は、予算遅延や無責任な赤字が引き起こす結果に直面しないからである：

- 予算通過には約6ヶ月の期間があるにも関わらず、州議会は、1986年以来、毎年憲法の期限を守っていない。
- Californiaの信用格付けは、どの州よりも低く、ジャンクボンドとほぼ同水準まで下げられている。
- 巨額赤字は、教育、ヘルスケア、公共安全への大幅予算削減を迫り、また、州最大の増税の原因でもある。

提案第56号—予算説明義務法は、議員の予算活動の責任を議員に取らせるものである。

提案第56号は、議員に責任を取らせるために必要なツールを投票者に与える、真の予算改革である。

提案第56号は、予算遅延に終止符を打つ。

提案第56号により、予算遅延の場合、議員は、以下のような現実的な結果に直面する：

- 予算が通過するまで、州議会を継続し、休暇を取らないことを義務付ける。
- 議員は、予算が遅れた日数分の給与と経費を没収される。予算なければ、支払いなしである。

提案56号は、党利にからむ膠着を減らす。

- 提案第56号は、予算および関連税の投票条件を、三分の二から55%に減らすので、小派閥グループの議員は、予算を人質に取り、妥協を拒むことができない。
- 提案第56号により、立法者は、政党の方針に投票するよう強制されるのではなく、自らの良心に従って投票することができる。予算投票に関して、他の議員を脅迫したり、処

罰したりする議員を問責する権限を州議会に与えることにより、予算処理における政治団体の締め付けを軽減する。提案第56号は、議員に投票者に対する説明義務を負わせる。

- 提案第56号は、今後、公式投票者情報ガイドに、インターネットサイトを含む2ページの予算要約を記載することを義務付けるので、投票者は、予算および関連税における議員の投票決定を知ることができる。
- 議員は、予算および税金に関して責任を持って活動しない場合、選挙時にその結果を知ることになる。

提案第56号は、財政状態が良いときの過剰支出、悪いときの赤字予算を防止するのに役立つ。

- 提案第56号は、「困窮時資金」を作成することにより、今後の赤字を防止するのに役立つ。初めての試みとして、経済不況時の赤字防止を助けるため、好況時に、資金を積み立てることを義務付ける。
- 経済が好調な場合、超過歳入の最低25%を予備基金に入れなければならない。この資金は、赤字の年に既存サービスを維持するため、あるいは、大火災や地震などの緊急事態のみに、支出される。
- 予備基金は、支出増加のためには使用できない。

17年間予算遅延、赤字隠蔽、公債格下げが続いた後、膠着に終止符を打ち、予算予備基金を設置して、議員に説明責任を負わせる情報を投票時に投票者に提供する必要がある。

提案第56号は議員に予算の説明義務を負わせる。

提案第56号に賛成投票してください。

HELEN RUSS, 会長

California AARP

DAN TERRY, 会長

California Professional Firefighters

CARLA NIÑO, 会長

California NPTA

提案第56号の賛成意見に対する反論

提案第56号により、州議会は増税がさらに容易になる。あまりにも容易になる。

提案者は、いくつかの魅力的な改革とともに甘い言葉で提案しているが、注意して欲しい…

提案第56号は、州の政治家が増税を実施するのに必要な州議会の投票条件三分の二を排除する条項が不要である。

増税する権限が新設されて与えられたとき、政治家は何をするだろうか？

増税するのである。

Sacramentoで何が本当に行われているかを見てみよう：

昨年、州議会の1回の審議だけで、州議員は、家庭、高齢者、自家所有者やビジネスにとって、650億ドルの新たな負担となる、税金や手数料値上げを100件、提案した。

提案第56号が法律であったならば、ほとんどの税金提案が通過してしまっただろう。

教育、ヘルスケア、公共安全の質を保証するよう税金を効果的な使用するために、議員に責任を取らせる真の予算改革が必要である。

最後に必要なものは？

提案は、説明義務を装っているが、現実には、規律を守るふりをする同じ政治家に与えるこれまでと同じ白紙委任にすぎない。

提案第56号が通過すれば、車両税、ガソリン税、消費税、所得税の増税が予想される。

さらに、自家所有者税も増税される。

Jon Coupal, Howard Jarvis納税者団体団長は以下のように報告している：

「提案第56号は、納税者への直接攻撃である。提案第13号の納税者保護を取り去り、自家所有者の増税を導くものである。」

提案第56号の本当の問題の裏に隠されたものは何か：

増税を簡単に許しているのか？

提案56号に反対投票してください！

BETTY JO TOCCOLI, 議長

California Small Business Roundtable

LARRY MCCARTHY, 団長

California納税者団体

MARTYN B. HOPPER, California州ディレクター

National Federation of Independent Business (NFIB)

提案第56号の反対意見

提案第56号の真の目的は、議会がより簡単に増税できるようにする、州憲法の変更にある。

提案第56号が通過すると、以下の結果を招く：増税。

- 消費税および所得税の増税。
- 車両およびガソリン税の増税。
- 高齢者や家庭への増税。
- 自家所有者の資産税法案における土地税の増税。
- 小規模ビジネスや雇用者に対する増税。

Sacramentoの政治家にもっと責任を取らせるため、何かを実行する必要があることは明らかである。しかし、提案第56号は、この何かではない。良い条項もあるが、取捨選択することはできない。パッケージ政策であり、Sacramentoの責任を少なくする、これ以上責任を取らないパッケージである。

納税者グループは、この不正法案を白紙委任提案と呼ぶ。一方で、提案第56号は、責任ある予算を成立させるために、州の政治家に責任を取らせるふりを装っている。しかし、一方では、同じ政治家に、毎年のように増税を許す無期限の白紙委任を渡している。

これは、責任ある予算改革ではない。これは、すべての税を増税することだけにより、無責任な予算を時間までに通過させることを招く。

白紙委任提案は以下のように働く：

現在、州憲法は、州税を増税する前には州議会で三分の二の投票条件を義務付けている。この三分の二の投票条件は、不公平な増税に対する数少ないセーフガードの1つである。提案第13号により、California投票者が州憲法にとり入れた防衛である。13. 三分の二の州議会投票条件は、抑制と均衡という二大政党の合意を義務付ける。この最低投票とは、時には増税の必要があることは理解しているが、増税の前に、以下を確認することである。二大政党の合意を得ていること。政府の無駄使いを削減したこと。増税が絶対に必要であること。

提案第56号には、新しい憲法条項[第12項 (f) (1)]が盛り

込まれていて、三分の二の州議会投票条件を放棄することが裏にある。これにより、Sacramentoの政治家が増税を行う前には、二大政党の合意あるいは強力な正当性が必要である。

提案第56号が通過すれば、州議会は以下をより簡単に実行できるようになる：

- 車両税の増税(昨年すでに300%値上げされている)。
- ガソリン税の増税(この税収は交通機関に使用されてすらいらない)。
- 自家所有者の資産税法案に加えて、新設のより高額な資産税(自家所有者の増税はすでにいくつか承認されている)。
- 所得税と消費税の増税(すでに、国内では高い水準にある)。
- おむつからビールまで(最終審議で提案されたと同じように)すべてに付加税を追加する。
- 小規模ビジネスや雇用者から税金をさらに取り立てる(そして、さらに多くのビジネスが倒産したり、州外へ転出し、さらに多くの失業者が生まれ出されるだけである)。

提案第56号は、投票者に基本的な質問を投げかけている：

Sacramentoの政治家に、増税をもっと簡単に行わせていいのか？

増税を望むのか？

Sacramentoに明確なメッセージを送るために我々に賛同してください。政治家にこれ以上白紙委任は与えないと宣言しよう。無駄使いを止めて、我々の血税をもっと賢く支出するように伝えよう。

提案56号に反対投票してください。

LARRY McCARTHY、会長

California納税者団体

ALLAN ZAREMBERG、会長

California州商工会議所

DAVID HERMAN、エグゼクティブ・ディレクター

The Seniors Coalition

提案第56号の反対意見に対する反論

提案第56号は、党派の膠着と予算遅延に終わりを告げるために機能する改革パッケージである。

何年にもわたり、議員は、党派の攻略に何ヵ月も費やして予算を遅らせた後に赤字を隠して、以下を引き起こしている：

- 教育、ヘルスケア、公共安全への急激な支出削減を余儀なくしている巨額赤字と大増税。
- 州の信用格付けを下げている予算遅延と巨額の赤字。

提案第56号は、党派の膠着を終わりにするのに必要な改革が含まれ、予算遅延から発生する現実的な結果を示し、今後の赤字を防止するのに役立つ予備基金を義務付けて、議員に責任を取らせるツールを投票者に与える。

三分の二の投票条件は「セーフガード」ではない。

- 二大政党の合意の代わりに、三分の二の条件は党派の攻略や膠着を生み出す。
- 他には、Arkansas州とRhode Island州だけが、予算を通過させるために少なくとも三分の二の投票を義務付けている。
- 55%投票は、他の47州および連邦政府に比べると、依然としてより多くの賛成票が予算通過には必要である。

提案第56号は、白紙委任ではない。

- 提案第56号は、提案第13号の資産税の保護を何ら変更しない。
- 提案第56号は、公式投票者情報ガイドに、州の支出、および予算と税金に対する議員の投票に関する情報を提供することを義務付ける。
- 議員が、不平等な税金、あるいは、無責任な予算に投票すれば、提案第56号は、その議員を罷免するために必要な情報を提供する。

投票者への説明義務は、不正な予算に対する最良の防衛である。

反対グループの資金は、主に、石油、タバコ、アルコール企業から提供されている。これらの企業は、現状維持を求めている。これを許すことはできない。

提案56号に賛成投票してください。

LENNY GOLDBERG、エグゼクティブディレクター

California Tax Reform Association

JACQUELINE JACOBBERGER、会長

League of Women Voters of California

この項では、州の既存公債債務の概要を提供する。また、今回の投票において公債法案が承認された場合に、この債務水準および返済経費に及ぶ影響についても検討する。

背景

公債融資とは？公債融資とは、州がさまざまな目的で資金を調達する際に使用する長期借入金の種類の1つである。州は、公債を投資家に販売することにより、この資金を確保する。その代わりに、州は、特定のスケジュールに基づき、この資金を利子と共に返済することに同意する。

なぜ公債が使用されるのか？州は、道路、教育施設、刑務所、公園、水道事業、オフィスビルなどの巨大資本支出プロジェクトをまかなうために、伝統的に公債を利用してきた。これは、主に、これらの施設が何年間もサービスを提供すること、そして、この巨額経費を一括で支払うことが難しい場合があるからである。しかしながら、州は、最近、一般財源予算における巨額な不足額を埋めるためにも、公債融資を利用している。

州が販売する公債の種類は？州は、大きく分けて3種類の公債を販売している。以下の通りである。

- **一般財源公債。**大部分が税収である州の一般財源から返済が行われる。この公債には、2つの形態がある。大部分は、一般義務公債である。これは、投票者により承認されなければならない。返済は、州憲法で保証されている。2番目の種類は、リース収入公債である。この種類の公債は、投票者の承認を必要とせず、保証されていない。また、州が融資した施設を使用している州機関が支払う賃貸料(主に一般財源)から、返済される。結果として、一般義務公債よりもいくらか高い利子経費となる。
- **従来歳入公債。**これは、典型的な資本プロジェクトも融資するが、一般財源による支援はない。むしろ、橋の通行料金のような、通常、融資したプロジェクトにより生み出された、決められた歳入から返済される。これらの公債も、投票者の承認を必要としない。
- **予算関連公債。**過去2年間、州知事と州議会は、州予算問題の対処するため3種類の公債を承認した。これらは、タバコ歳入公債、赤字財政公債、年金義務公債である。タバコ公債は、タバコ企業との和解により、Californiaが今後受け取る資金から返済される。その他の公債の返済は、直接または間接に一般財源の経費となる。(2003年11月現在では、これら両方の公債を保留にする訴訟が起こされている。)

公債融資の直接経費とは？公債にかかる州の経費は、主に、公債の利率および返済期間に左右される。例えば、最も一般的な義務公債は、30年全期間にわたって返済される。このような公債に現在の免税利子

率(約5.25%)を想定すると、30年間の支払経費は、借入れ1ドルに対して、その1ドルと利子の1ドルを合わせた、約2ドルである。しかしながら、この経費は、30年の全期間に分散されるので、インフレーション調整後の経費は、これより少なくなり、借入れ1ドルに対して約1.25ドルとなる。

州の現在の債務状況

一般財源債務額。2003年11月現在、州には、約290億ドルの一般義務公債と70億ドルのリース収入公債を合わせた、約360億ドルの一般財源公債の債務残高がある。また、州は、約210億ドルの承認済みの公債を未販売であるが、これは、関連プロジェクトが開始されていないか、進行中のプロジェクトが、建設の主要段階に達していないためである。これには、承認された107億ドルの赤字財政公債と19億ドルの年金義務公債は含まれていない。

債務返済。従来一般財源公債に対する債務返済は、2003年から2004年で、約25億ドルと予想される。この金額は、一時的に削減されているが、これは、一般財源の予算不足を補うために、一部公債の返済が繰り延べされたためである。債務の返済は、すでに承認済みであるものの現在未販売の公債が市場に出回る2004年から2005年にかけて約35億ドルに増加する。公債債務残高に対する経費は、2007年から2008年におよそ41億ドルに膨らむが、これ以降、新しい公債が承認されなければ、徐々に減少する。3月の投票において123億ドルの公債が承認され、その後販売されれば、年間債務返済額は、2007年から2008年までに約50億ドルに増加した後、これ以降は減少する。上記の予算借入金に伴う年間の一般財源への影響は、赤字財政公債のために追加される25億ドル、および向こう5年間にかかる年金義務公債のための約4億1000万ドルとなる。

債務返済比率。州歳入に対する割合として示された一般財源支払水準が、州の債務返済比率とされる。この比率は、1990年代初期に増加して、半ばには5%を少し超えて最高となった。現在、この比率は、約3.3%であるが、2004年から2005年には4.6%に増加して、2005年から2006年には、現在承認されている公債が販売されるので、最高4.9%に達すると予想される。今回の投票で123億ドルの公債が承認され、その後販売されれば、この比率は2006年から2007年には約5.3%まで増加して、その後減少する。予算借入金の債務返済をこの計算に含めれば、債務返済比率の合計は、約9%に跳ね上がり、赤字公債と年金公債の返済が終了するまで(おそらく2009年から2010年)、この範囲に留まる。

今回の投票における公債提案

今回の投票には、公債法案が1件ある。提案第55号は、州に、公立K-12学校および高等教育施設の建設と修繕を目的とする123億ドルの一般義務公債を発行する権利を与えようとしている。

「声明辞退」投票者

(政党に無関係の投票者)

誰に投票できるのか？

政党に投票登録している場合、今回の予備選挙では、登録している政党から立候補している候補者、および法案に対する賛成または反対に対する投票だけが可能です。しかし、投票登録の際に政党を選択していなければ、いくつかの政党の候補者に投票することができます。政党に登録していない場合、要請すれば、政党に「無関係の」投票者が候補者を指名することを許可することを州務長官に通知している政党ならどの政党の投票用紙にも投票することができます。

以下の政党は、政党に登録していない投票者が、2004年3月2日の予備選挙において、政党の投票用紙を要請して投票することを許可しています。

- アメリカ独立党
- 民主党 (郡中央委員会候補を除く候補者すべて)
- 共和党 (大統領候補および郡中央委員会候補を除く候補者すべて)

2つ以上の政党の投票用紙を要請することはできません。特定の投票用紙を要請しない場合、2004年3月2日の予備選挙では、無党派として立候補している候補者名と投票する法案だけが記載された無党派投票用紙が与えられます。

どの政党にも登録しておらず、2004年3月2日の予備選挙で、どの政党が投票することを許可しているかを知りたい場合には、フリーダイヤル1-800-345-VOTEに電話するか、www.MyVoteCounts.orgあるいは、www.ss.ca.govをご覧ください。

候補者声明情報

合衆国大統領候補者および合衆国上院候補

合衆国大統領および合衆国上院に立候補している候補者に関する情報は、州務長官のウェブサイトをご覧ください。投票者のためのフリーダイヤルへお電話ください。

www.ss.ca.gov

1-800-345-VOTE (8683)

民主党

合衆国政府、特に大統領には、経済と国家安全保障という2つの重要な責任がある。

民主党の新しい大統領だけか、この両分野でわが国をさらに強力にする。

民主党は、

- 高得点のテスト結果をもたらした教師や公共教育の質向上を支援してきた。
- 攻撃兵器の保持や地域や学校からのSaturday Night Specialsの厳格な法律を通過させた。
- 患者や医者へのヘルスケアの決定をさせるHMO改革を通過させた。
- 納税者や年金基金を不正な企業悪から保護するために努力してきた。

我党は、上院議員Barbara Boxerを再選出し、連邦と州議会候補者を支援して、以下の闘いを続けたい。

- 女性の選択権を保護する
- 地域や学校の凶悪犯罪を減らす
- 社会保障やメディケアの保護と処方薬保障の追加
- 中小企業の補助と均衡予算の通過
- 環境保護
- 憎悪犯罪をなくす

民主党員と無党派の有権者は、より偉大なCaliforniaを作るために我々まで連絡をください。我が党は、無党派層を我が党の大統領予備選挙候補者に投票するように勧めている唯一の政党である。

ART TORRES上院議員(前)、議長

California Democratic Party

1401 - 21st Street, #100, Sacramento, CA 95814-5221

916-442-5707

213-239-8730

FAX: 916-442-5715

E-mail: info@ca-dem.org

Website: www.ca-dem.org

自然法党

自然法党は、国内問題に対して、前向きで、常識のある、保護を目的として、科学的に証明された解決策を投票者に提供している。私たちの理念およびプログラムは、量子物理学によって明らかにされた最新の科学知識に基づいている。複雑な宇宙、潜在的な生命の統一、そして万物の根本的な相関関係を支配する多様なあらゆる自然法をもとに統一された領域がこの量子力学によって認められている。

活動内容は次の通りである。

- あらゆる学生のあらゆる可能性を開発する革新的なプログラム、および教育の現場管理
- アメリカの兵器ではなく、知識を輸出することにより、さらに、豊かで、調和のある国際関係を推進し、国家レベルで、平和部門を支援し、テロに対する平和的解決策を研究、推奨する委員会を設置する
- PACを撤廃することにより、政治の特定の利益管理を終わりにする
- 疾病を予防して、経費を削減するために、自然的なヘルスケアプログラムの追加などヘルスケアシステムの改革
- 減税と無駄使いをなくすことにより、強い経済を確実にする
- 実地試験で証明済みの犯罪防止策およびリハビリテーションの実施
- 持続的有機農法により、アメリカの食料供給を保護して、遺伝子処理された食料の表示と安全性を試験する

- 健康で健全な環境を約束する確固たる環境法の制定
- 持続的有機農法により、アメリカの食料供給を保護して、遺伝子処理された食料の表示と安全性を試験する

NATURAL LAW PARTY OF CALIFORNIA

P.O. Box 462, Felton, CA 95018

831-425-2201

FAX: 831-427-9230

E-mail: nlpc@aol.com

Website: <http://www.natural-law.org>

自由意思党

自由党員は、アップルパイのようにアメリカ的である。

あなたと同じように、我々は、仕事、ビジネス、家族や夢を持っている。

我々は、自由やアメリカの価値を取り戻すために政治の世界に入った。税金や支出のより少ない政府に向けて努力しており、あなたの個人的生活を脅かすことはない。

自分自身を社会的に寛容で、財政的責任を持っていると思えば、あなたは自由意思党員です！

我々は、政府ではなく、あなたが、自分の生活、給料、引退生活、教育や家族をどのように営むか、決定するべきだと信じている。

自由意思党は以下のようなあなたの権利をサポートします。

- 得た収益を自分のものにする権利。いつでも可能なときに減税または税金免除を実施します。
- 自分のビジネスを運営し、資産を享受する権利。規制緩和と事務処理縮小は、雇用の増加、賃金の上昇、および価格の低下を生み出します。
- 子どもに対してあなたがよいと思える教育を与える権利。
- あなた自身のライフスタイルを選択する権利。政府は、個人関係、余暇、医療治療における選択により、あなたを犯罪者と見なすべきではない。
- 人種、性別、宗教、セクシュアリティ、またはその他の個人的特徴に関わらず、真に平等な待遇を受ける権利。
- 銃を所有する権利。自己防衛は政治的便宜ではなく、権利です。

Californiaには60人以上の選出された自由意思党員がいて、郡全域では、525以上の候補者がいる。我々の選択は増えつつある。

1-800-ELECT-USに連絡するか、<http://www.lp.org>をご覧ください。

今日、我党に入党してください！

Libertarian Party of California

14547 Titus Street, Suite 214, Panorama City, CA 91402-4935

1-800-ELECT-US (for inquiries)

1-877-884-1776 (California Headquarters)

E-mail: office@ca.lp.org

Website: www.lp.org

共和党

共和党は、州知事Arnold Schwarzeneggerと大統領George W. Bush両氏により我国にもたらされた指導力を誇りとする。

Bush大統領、副大統領Dick Cheneyを再選し、2004年には共和党から新しい合衆国の上院議員を選出したい。9/11の悲劇の後、大統領と我党は、テロの世界の根絶とテロリストをアメリカから排除することに力を注いできた。Bush大統領の減税法案により、California州民には、買い物、貯金、投資に使えるお金が多く残された。経済は、Bush大統領の民間主導の経済政策に反応して、堅調な回復を示している。

Bush大統領の指導力の下、共和党は、さらに安全で、強力なより良いアメリカを作り上げることに全力を尽くす。

California州の公職に選出された共和党員は、

- 子供や孫に優秀で説明可能な公立学校教育を保証する。
- 子供、家族、高齢者に購入可能な利用しやすいヘルスケアを保証する。
- 税金を軽減したまま、Californiaの経済を経済回復と成長の軌道に乗せる。

より良いアメリカとより良いCaliforniaを作るために我党に入党してください。

DUF SUNDHEIM、議長
The California Republican Party
Ronald Reagan California Republican Center
1903 West Magnolia Boulevard, Burbank, CA 91506
818-841-5210
Website: www.cagop.org

アメリカ独立党

アメリカとCaliforniaには、アメリカ独立党(憲法等のCalifornia支部)のリーダーシップが必要である。我々は以下を約束する:

毎日、アメリカ人の生命と何億ドルもの税金が費やされている宣戦布告なしの戦争を中止する。

外国援助、アメリカの国内のニーズなど無謀な支出を中止する。

連邦と州政府両方の債務融資を終わりにする。

連邦の所得税を廃止して、関税に基づいた歳入システムを取り戻す。

NAFTAやWTOなどの国際貿易協定への参加から即座に撤退して、高報酬のアメリカ人の仕事を外国へ送り出すことを取り止める。

移民を削減して、違法滞在者へ政府補助をすべて中止する。

アメリカのモラル価値を守る。神に忠誠を誓う。

罪のないまだ生まれていない生命の権利を守る。

私立学校や家庭教育を含む教育の高水準を支援する。

エネルギー/ガス、水道、電気の独占による消費者や納税者のいじめを中止する。

第2条憲法修正案の権利を守る。

債務のない利子のない金融システムを取り戻す。

Californiaの車両税を廃止する。違法滞在者へ運転免許を与えない。

アメリカ独立党に一票を。神と十戒を認める権利を擁護する首席裁判官Roy Mooreの勇気を完全に支援する唯一の政党である。

JIM KING、州議長
American Independent Party
21225 Talisman Street, Torrance, CA 90503
619-460-4484
E-mail: sdaip@earthlink.net
Website: www.aipca.org

グリーン党

グリーン党は、勤労家族やさまなければ忘れられた中流階級を代表する。憲法の権利と市民の自由を尊重する、独立した政治と責任ある政府を望む。

死にかけている2大政党システムは、巨大な選挙運動資金と引き換えに、豊かな企業だけに機能する。中小企業の所有者、労働者、貧困者、老人や公民権を奪われた市民をもはや代表していない。

グリーン党は、急速に成長している政党である。投票者は、今が変化の時期だと知っている。

政府の機能する方法を再構築しているが、安売りをしているわけではない。消費と持続しない競争を進める企業中心のシステムではなく、われわれは以下の10の主要価値を勧める。

経経済的な賢さ	非暴力
草根民主主義	フェミニズム
地域密着型経済	個人責任と全体責任
社会正義	多様性の尊重
地方分権	持続力

市、郡、州レベルでグリーン党を選ぶ投票者は増えており、国全体では、180人を超える候補者がいる。また、グリーン党は、選挙の間に、コミュニティの問題に努力している。この活動は、我々の草の根価値の基本である。我々は話を聞くために歩いている。

ユニバーサルヘルスケア、代替エネルギー、選挙改革、最低賃金、持続するビジネス経営を提言する。毎日の生活とコミュニティの質を高めるために努力している。

Green Party of California
P.O. Box 2828, Sacramento, CA 95812
916-448-3437
E-mail: gpca@greens.org
Website: www.cagreens.org, www.cagreens.org/platform

平和自由党

Californiaと世界中の労働者階級の権利とニーズのために投票してください。

すべての人に意味のある仕事を。最低賃金を2倍に。貧困やホームレスを終わりに。

すべての人に無料で質の高いヘルスケアと教育を与えるために投票をしてください。

人間のニーズに見合うよう富裕層に課税するために投票してください。

環境の完全な保護と復元に投票してください。

世界中の人々にどのような支配をするか決定させるために投票してください。すべてのアメリカ兵を家に戻して、企業利益を高め保護するために送り込まれたすべての職員を解雇しよう。外国軍隊の援助を終わらせよう。

すべての人が民主的に参加し、平等に分配され、すべての抑圧されたグループに対する差別を終わりにするために投票してください。

資本主義は、一握りの人が利益を獲得するために、我々の労働や自然資源を搾取する。戦争を起し、環境破壊、貧困と不平等を作り出す。

我々労働階級は、自分達の党を必要としている。自分の利益のために行動する企業や富裕層に支配された政党には期待できない。

我々が協力すれば、システムを変えることができる。民主的、協力的に自然の資源を使用し、共通の利益のために労働と社会保障を利用する、社会主義社会を作ることができる。

平和自由党に登録して、投票してください。

平和自由党
P.O. Box 24764, Oakland, CA 94623
510-465-9414
Website: www.peaceandfreedom.org

ALAMEDA COUNTY

Registrar of Voters
1225 Fallon Street, Room G-1
Oakland, CA 94612-4283
510-663-8683
www.acgov.org/rov

ALPINE COUNTY

P.O. Box 158
Markleeville, CA 96120
530-694-2281
www.alpinecountyca.com

AMADOR COUNTY

Elections
500 Argonaut Lane
Jackson, CA 95642
209-223-6465

BUTTE COUNTY

County Clerk-Registrar of Voters
25 County Center Dr., Ste. I
Oroville, CA 95965-3375
530-538-7761
<http://clerk-recorder.buttecounty.net>

CALAVERAS COUNTY

Elections Department
891 Mountain Ranch Road
San Andreas, CA 95249-0971
209-754-6376
www.co.calaveras.ca.us

COLUSA COUNTY

Hall of Records
546 Jay Street
Colusa, CA 95932
530-458-0500
www.colusacountyclerk.com

CONTRA COSTA COUNTY

P.O. Box 271
524 Main Street
Martinez, CA 94553
925-646-4166
[www.co.contra-costa.ca.us/
depart/elect/index.htm](http://www.co.contra-costa.ca.us/depart/elect/index.htm)

DEL NORTE COUNTY

981 "H" Street, Suite 160
Crescent City, CA 95531
707-465-0383

EL DORADO COUNTY

Elections Department
2850 Fairlane Court
P.O. Box 678001
Placerville, CA 95667-8001
530-621-7480
www.co.el-dorado.ca.us/elections

FRESNO COUNTY

2221 Kern Street
Fresno, CA 93721
559-488-3246
www.fresno.ca.gov

GLENN COUNTY

Elections
516 W. Sycamore Street, 2nd Floor
Willows, CA 95988
530-934-6414
[www.countyofglenn.net/dept/
elections/default.asp](http://www.countyofglenn.net/dept/elections/default.asp)

HUMBOLDT COUNTY

3033 H Street, Rm. 20
Eureka, CA 95501
707-445-7678
www.co.humboldt.ca.us/election/

IMPERIAL COUNTY

Registrar of Voters
940 Main Street, Suite 202
El Centro, CA 92243
760-482-4226
www.imperialcounty.net/election/

INYO COUNTY

Elections
P.O. Box F
Independence, CA 93526
760-878-0224
www.countyofinyo.org

KERN COUNTY

Elections
1115 Truxtun Avenue
Bakersfield, CA 93301
661-868-3590
1-800-452-8683
www.co.kern.ca.us/elections/

KINGS COUNTY

Elections
1400 W. Lacey Blvd.
Hanford, CA 93230
559-582-3211 Ext. 4401
www.countyofkings.com

LAKE COUNTY

Registrar of Voters
255 North Forbes Street, Rm. 209
Lakeport, CA 95453-4748
707-263-2372
[www.co.lake.ca.us/countygovernment/
elections/votinginformation.html](http://www.co.lake.ca.us/countygovernment/elections/votinginformation.html)

LASSEN COUNTY

220 S. Lassen Street, Suite 5
Susanville, CA 96130
530-251-8216
<http://clerk.lassencounty.org>

LOS ANGELES COUNTY

12400 Imperial Highway
Norwalk, CA 90650-8350
562-462-2748
www.lavote.net

MADERA COUNTY

Registrar of Voters
209 W. Yosemite Avenue
Madera, CA 93637
559-675-7720
www.madera-county.com

MARIN COUNTY

3501 Civic Center Drive, Rm. 121
San Rafael, CA 94903-3904
P.O. Box E (Mailing Address)
San Rafael, CA 94913
415-499-6456
www.co.marin.ca.us

MARIPOSA COUNTY

4982 - 10th Street
P.O. Box 247
Mariposa, CA 95338
209-966-2007

MENDOCINO COUNTY

501 Low Gap Road, Room 1020
Ukiah, CA 95482
707-463-4371
www.co.mendocino.ca.us/acr/index.html

MERCED COUNTY

2222 "M" Street, Room 14
Merced, CA 95340
209-385-7541
www.co.merced.ca.us

MODOC COUNTY

County Clerk/Elections Office
P.O. Box 130
Alturas, CA 96101-0131
530-233-6201

MONO COUNTY

P.O. Box 237
Bridgeport, CA 93517
760-932-5537

MONTEREY COUNTY

1370 B South Main Street
P.O. Box 1848
Salinas, CA 93901
831-796-1499
www.montereycountyelections.us

NAPA COUNTY

900 Coombs Street #256
Napa, CA 94559-2946
707-253-4321
www.co.napa.ca.us

NEVADA COUNTY

Elections
10433 Willow Valley Road, Suite E
Nevada City, CA 95959
530-265-1298
www.mynevadacounty.com/elections

ORANGE COUNTY

Registrar of Voters
P.O. Box 11298
Santa Ana, CA 92711
714-567-7600
www.oc.ca.gov/election

PLACER COUNTY

2956 Richardson Drive
P.O. Box 5278
Auburn, CA 95603
530-886-5650
www.placer.ca.gov/elections

PLUMAS COUNTY

County Clerk/Elections Office
520 Main Street, Room 102
Quincy, CA 95971
530-283-6256
www.countyofplumas.com

RIVERSIDE COUNTY

Registrar of Voters
2724 Gateway Drive
Riverside, CA 92507-0918
909-486-7200
www.voteinfo.net

SACRAMENTO COUNTY

Voter Registration & Elections
7000 65th Street, Suite A
Sacramento, CA 95823-2315
916-875-6276
www.co.sacramento.ca.us/elections

SAN BENITO COUNTY

Courthouse
440 Fifth Street, Room 206
Hollister, CA 95023-3843
831-636-4016

SAN BERNARDINO COUNTY

Registrar of Voters
777 East Rialto Avenue
San Bernardino, CA 92415-0770
909-387-8300
www.sbcrov.com

SAN DIEGO COUNTY

Registrar of Voters
5201 Ruffin Road, Suite I
San Diego, CA 92123
858-565-5800
www.sdvote.com

SAN FRANCISCO COUNTY

City Hall
1 Dr. Carlton B. Goodlett Place, Room 4
San Francisco, CA 94102
415-554-4375
www.sfgov.org/elections

SAN JOAQUIN COUNTY

Registrar of Voters
212 N. San Joaquin Street
Stockton, CA 95201
209-468-2890
www.co.san-joaquin.ca.us/elect

SAN LUIS OBISPO COUNTY

Elections Division
1144 Monterey Street, Suite A
San Luis Obispo, CA 93408
805-781-5228
www.sloelections.org

SAN MATEO COUNTY

Registration and Elections Division
40 Tower Road
San Mateo, CA 94402
650-312-5222
www.shapethefuture.org

SANTA BARBARA COUNTY

1101 Anacapa St., 2nd Flr.
(Mailing: P.O. Box 159)
Santa Barbara, CA 93102
805-568-2200 or
1-800-SBC-VOTE
www.sb-democracy.com

SANTA CLARA COUNTY

1555 Berger Drive, Building #2
San Jose, CA 95112
408-299-VOTE (8683)
www.sccvote.org

SANTA CRUZ COUNTY

701 Ocean Street, Room 210
Santa Cruz, CA 95060-4076
831-454-2060
www.votescount.com

SHASTA COUNTY

1643 Market Street
Redding, CA 96001
(Mailing: P.O. Box 990880
Redding, CA 96099-0880)
530-225-5730
www.co.shasta.ca.us

SIERRA COUNTY

County Clerk-Recorder
100 Courthouse Square, Rm. 11
P.O. Drawer D
Downieville, CA 95936
530-289-3295
www.sierracounty.ws

SISKIYOU COUNTY

311 Fourth Street, Room 201
P.O. Box 338
Yreka, CA 96097-0338
530-842-8086
www.co.siskiyou.ca.us

SOLANO COUNTY

Registrar of Voters
510 Clay Street
P.O. Box I
Fairfield, CA 94533
707-421-6675
1-888-933-VOTE (8683)
www.solanocounty.com/elections

SONOMA COUNTY

435 Fiscal Drive
Santa Rosa, CA 95403
P.O. Box 11485 (95406-1485)
707-565-6800
1-800-750-VOTE
www.sonoma-county.org/regvoter

STANISLAUS COUNTY

County Clerk-Recorder
1021 "I" Street, Suite 101
Modesto, CA 95354-2331
209-525-5200
www.stanvote.com

SUTTER COUNTY

Registrar of Voters
463 Second Street
Yuba City, CA 95991
530-822-7122
www.suttercounty.org

TEHAMA COUNTY

444 Oak Street, Room C
P.O. Box 250
Red Bluff, CA 96080
530-527-8190
www.co.tehama.ca.us

TRINITY COUNTY

Elections
101 Court Street
P.O. Box 1215
Weaverville, CA 96093-1215
530-623-1220
www.trinitycounty.org/elections

TULARE COUNTY

Elections
221 S. Mooney Blvd., Room G-28
Visalia, CA 93291-4596
559-733-6275
www.tularecoauditor.org/elections

TUOLUMNE COUNTY

County Clerk & Elections Dept.
39 N. Washington Street, Suite A
(Mailing: 2 S. Green Street)
Sonora, CA 95370
209-533-5570

VENTURA COUNTY

Elections Division
800 S. Victoria Avenue, L-1200
Ventura, CA 93009-1200
805-654-2664
www.ventura.org/election/election/election.htm

YOLO COUNTY

625 Court Street, Room B05
Woodland, CA 95695
P.O. Box 1820
Woodland, CA 95776-1820
530-666-8133
www.yoloelections.org

YUBA COUNTY

Elections
935 14th Street, Ste. 107
Marysville, CA 95901
530-741-6545
www.co.yuba.ca.us

あなたの投票所を調べる必要のある場合？

ウェブサイト www.ss.ca.gov で、投票所のアイコンをクリックしてください。



あなたの投票所の所在地は、郡選挙役員により郵送される投票用紙見本の裏側にあるリストから探すことができます。

郡選挙事務所にお問い合わせください。

報酬を得ながら、変化を起こしませんか？ 選挙日には投票所係員として参加を！

投票所係員として働くには、以下の条件があります：

- 登録済み投票者
— あるいは —
- 高校生であり、：
 - アメリカ合衆国市民である
 - 働く時点において16歳以上に達する
 - GPAが少なくとも2.5の上級生である
 - 公立あるいは私立学校で優秀な生徒

投票所係員として働く場合、以下の条件を満たせば、休職しても給与は支払われます：

- 州職員である
- 勤務する部門に十分な通知を与えて、所属長あるいは責任者が要求を承認した場合

経験だけでなく、投票所係員は、選挙日の価値ある業務に対して報酬を得ることができます。投票所係員に関する詳細は、最寄の選挙役員にお問い合わせいただくか、1-800-345-VOTEまでお電話ください。

不在者投票の手続き

登録済みの投票者は、誰でも不在者投票により投票することができます。選挙日に投票をするために投票所へ行くのではなく、記入を完成して選挙役員に返却する必要のある、不在者投票用紙を申し込むことができます。

不在者投票用紙を申し込むには、各選挙前に受け取る投票用紙見本に印刷されている申込み書を使用することができます。あるいは、郡選挙役員に書面で申し込むことができます。記入済み申込み書あるいは書面を、選挙の29日から7日前に郡選挙役員に提出する必要があります。申込み書あるいは書面には以下が記載されていなければなりません。

1. 登録カードに記入されているあなたの氏名と居住住所
2. 不在者投票用紙が送付されるべき住所 (居住住所と異なる場合)
3. 不在者投票を希望する選挙の名前と日付
4. 日付と署名。

申込書が郡選挙役員により処理されると、適切な投票用紙類別/形式が送付されます。投票後、投票用紙を不在者投票用に指定されている封筒に入れてください。この際、封筒に必要な情報がすべて記入されていることを確認してください。投票済みの不在者投票用紙は以下の方法で返却できます。

1. 郡選挙役員に郵送
2. 選挙日に郡内の投票所あるいは選挙事務所に直接返却
3. 法的に許可された第三者 (家族あるいは同じ住居の居住人) に代理として投票用紙を返却する権利を与える。

投票用紙の返却方法にかかわらず、選挙日の投票所が閉まる (午後8時) までに受理されなければなりません。期限を過ぎて届いた不在者投票用紙は、投票として数えられません。

投票した不在者投票用紙を郡選挙役員が受け取ると、あなたが登録済み投票者であることを確認するため、あなたの不在者投票返却封筒の署名を、投票登録カードの署名と照合します。投票用紙の秘密厳守を保持するため、その後、投票用紙は、封筒と別にされて、投票用紙は、その他の投票用紙と同じように無記名となります。

郵便による投票の永久投票者の申込：

投票者は誰でも永久不在投票者としての身分を申し込むことができます (選挙コード §3201)。永久不在投票者には、毎回申し込み用紙に記入しなくても、すべての選挙で、自動的に郵送による投票用紙が送付されます。今後の選挙すべてで郵送による投票用紙の受取を希望される場合、郵送による投票の永久投票者になるための申込は、郡選挙役員にご連絡ください。あなたの地域の郡選挙役員は、このガイドの18ページあるいは、www.ss.ca.gov/elections/elections_d.htm にある全郡選挙役員の問い合わせ情報のリストをご覧ください。

引越した場合？

新しい住所へ引越した場合、投票者登録を更新しなければなりません。郵便で選挙情報を受け取るため、また、適切な候補者や法案のすべてに間違いなく投票するためにも、重要です。

しかしながら、旧住所と同じ郡内の新しい住所へ引越して、かつ、投票者登録をまだ更新していない場合には、「fail-safe」法により、投票することができます。

投票するには、新しい住所を管轄する適切な投票所へ行かなくてはなりません。あなたの投票所を探すには、この冊子の20ページをご覧ください。

投票者登録には、あなたの現住所が反映されていないため、あなたの氏名は、投票所の投票者リストにはありませんが、「仮」投票用紙を要求することができます。これは、通常の投票用紙に似ていますが、別の封筒に入れられ、選挙役員が、あなたが正しく投票登録されていることを確認した後のみ投票として数えられます。封筒に忘れずに署名してください！

旧住所とは異なる郡内の新しい住所へ引っ越した場合、投票するためには再登録を行う必要があり、「fail-safe」手続きは適用されません。

2004年3月2日の大統領予備選挙投票のための登録最終日は、2004年2月17日です。

(注意事項：2月17日以降に新しい住所へ引っ越した場合には、旧住所の投票所で投票することができます。)

HAVAとは？

2002年の連邦政府のHelp America Vote Act、すなわち、HAVAは、2002年10月に大統領署名により立法化されました。これは、2000年11月の大統領選挙においてFloridaで発生した問題を防止するための法で、投票システムの近代化、選挙役員や投票所係員の訓練、投票者教育、障害者あるいは代替言語が必要な個人の投票システムの利用度、州全体のデータベース、苦情手続き、仮投票やその他の変更を規定しています。HAVAに含まれた多くの改革は、既存のCalifornia州法を模範としています。しかしながら、HAVAの条項すべては、すべての有効な投票がされるために実施されています。CaliforniaにおけるHAVAの実施に関する詳細情報は、www.MyVoteCounts.orgをご覧ください。

提案第55号

2001-2002年度本会議における下院議案第16号により提案されたこの法律(2002年制定法第33章)は、California州憲法第XVI条の条項にしたがって州民に提出される。

この提案された法律によって、教育法に項が追加される。したがって、追加が提案されている新たな条項は、新規条項であることを示すため、イタリック体で表記されている。

i>

提案された法律

第31項、第68.2部(第100800項とともに発効)を次のように教育法に追加する：

第68.2部 2004年度 幼稚園から大学までの
公共教育施設公債法令

第1章 概要

100800. この法令は、2004年度 幼稚園から大学までの公共教育施設公債法令と称するものとし、このように引用する。

100801. この法令のCalifornia制定法のいかなる条項も、追加および参照する際には、すべての修正すべき法令および補正すべき法令を含むこととする。

100803. (a) 第100844項と第100955項にしたがって発行される借換債を含めずに、総額123億ドル(\$12,300,000,000)、すなわち必要な金額の公債を、政府法規第16724.5項にしたがって、本節で述べた目的を実行するため、および総合義務公債経費回転資金への返済に使用するために、発行および販売することができる。公債は、販売されるときは、California州の正当な拘束義務となるものとし、California州の十分な信頼と信用によって、ここに支払い期日が到来して支払い可能となるときに公債の元本と利子が期日通りに支払われることを保証する。

(b) 本項にしたがって、出納官は、指名によって要求されたサービス支出が必要なさまざまな場合において、第15909項によって設置された州学校建造物財務委員会または第67353項によって設置された高等教育施設財務委員会によって認可された公債を販売する。

第2章 幼稚園から12年生まで

第1条 幼稚園から12年生までの学校施設プログラム規定

100810. 第2条(第100825項とともに発効)にしたがって発行および販売される公債の収益は、2004年度州学校施設基金に供託される。この基金は、第17070.40項において設けられ、本章にしたがって州割当役員会が割り当てるものとする。

100815. 本章の目的で2004年度州施設基金に供託される基金は全額使用可能とし、これと異なるいかなる法の条項にかかわらず、1998年度Leroy F. Greene学校施設法(第12.5章(第1707.10項とともに発効)10項)にもとづいて、学区、その地域の教育長、および州の地方教育委員会への支援金として割り当てられる。これは、第100820項において明示されているように、州議会のいかなる法令において2004年度州学校施設基金に前貸しおよび貸し付けした金額をこの法令において発生する利子とともに返済し、政府法規100620の第16724.5項による総合義務公債経費回転資金を補償するための基金を提供するためのものである。

100820.(a) 本章の目的のために発行および販売された公債からの収益は、以下のスケジュールにしたがって配分される：

(1) 52億6000万ドル(\$5,260,000,000)を第10部、第12.5章(第17070.10項とともに発効)にもとづいて申請を行った学区内の教育施設の新しい建設に対する資金提供プロジェクト用に配分する。これには、困窮申請を含むが、それだけに限定されない。

(A) 本パラグラフにしたがって割り当てられる金額のうち、最大3億ドル(\$300,000,000)は、本項を定める法令の発効日以降に制定される制定法にしたがって学校を認可するために学校施設に提供することを目的として利用する。

(B) 2002年度住宅および緊急シェルター信託基金法が2002年11月5日の総選挙にて投票者に提出され、投票者によって可決されない場合、本パラグラフにしたがって割り当てられる金額のうち2500万ドル(\$25,000,000)は、衛生安全法規の第51451.5項、第51453項および第51455項のために使用される。

(2) 22億5000万ドル(\$2,250,000,000)を第10部、第12.5章(第17070.10項とともに発効)にもとづいて申請を行った学区内の教育施設の新しい建設に対する資金提供プロジェクト用に配分する。これには、困窮申請を含むが、それだけに限定されない。

(3) 生徒数超過校と不可欠な関係にある第10部、第12.5章第11条(第17078.10項とともに発効)に説明されている目的で、第17078.10項の細則(e)にしたがって2004年度州学校施設基金内に設けられた2004年度生徒数超過校施設口座に供託される総額24億4000万ドル(\$2,440,000,000)。困窮申請を含むがこれに制限されない。また、他の新築または校舎改築プロジェクトは第17078.30項にしたがって認可される。

(4) 共同使用プロジェクトに関連する第10部、第12.5章第10.6条(第17077.40項とともに発効)に説明されている目的のための総額5000万ドル(\$50,000,000)。困窮申請を含むが、これに制限されない。

(b) 学区は、第10部第12.5章(第17070.10項とともに発効)にもとづいて、次の項目の1つ以上を目的として細則(a)のパラグラフ(2)によって割り当てられた基金を使用することができる。

(1) 空調設備および絶縁材の購入および設置費用、および関連費用

(2) 学校のセキュリティまたは運動場の安全性を向上するための建設プロジェクトまたは備品または機器の購入。

(3) 危険なアスベストの学校施設における検証、評価、または中止。

(4) 最優先の屋根交換プロジェクトのプロジェクト資金調達。

(5) 第10部第12.5章(第17070.10項とともに発効)によるその他の施設の改築。

(c) さらに、細則(a)のパラグラフ(1)によって割り当てられた資金は、重度の身障者の生徒向け教室の資金調達、または郡コミュニティ学校の生徒向け教室の資金調達のために、第10部第12.5章(第17070.10項とともに発効)において有資格者の希望者から構成される郡教育委員会の新規建設助成金として使用される場合がある。

(d) (1) 州議会は、本項を修正し、次の方法のいずれかによってのみ、細則(a)のパラグラフ(1)から(4)全体で規定されている資金の総額を調整することができる：

(A) 議事録に記入する氏名点呼投票によって、上院、下院それぞれの三分の二以下ではない賛成によって、州議会を通過した制定法。この制定法は、本章の目的と一致し、それを促進するものでなければならない。

(B) 投票者が承認した場合にのみ有効となる制定法。

(2) この細則による修正案によって、細則(a)のパラグラフ(1)から(4)にしたがって使用できる金額を調整することができるが、この細則によってその総額を増額または減額することはできない。

(e) 細則(a)のパラグラフ(1)から(4)で説明される総額のうち、総額2000万ドル(\$20,000,000)以下の金額は第17077.35項で認可されるエネルギー節約の調整費用に使用される。

(f) この項によって確保される資金は、第17280.5項にもとづいて許可された学校施設の購入のために使用される場合がある。

第2条 幼稚園から12年生までの学校施設プログラム規定

100825. (a) 第1章(第100800項とともに発効)にしたがって発行および販売が認可されている公債の総額のうち、第100844項にもとづいて発行される借換債の額を含まない総額100億ドル(\$10,000,000,000)、または必要に応じたほぼ同額の公債は、本章に

提案第55号(続き)

記載される目的の履行、および政府法規第16724.5項にしたがい総合義務公債経費回転資金の返済のための資金提供のために発行および販売することができる。公債は、販売されるときには、California州の正当な拘束義務となるものとし、California州の十分な信頼と信用によって、ここに支払い期日が到来して支払い可能となるときに公債の元本と利子が期日通りに支払われることを保証する。

(b) 本項にしたがい、出納官は、その予算割当によって必要とされる支出を執行するさまざまな場合において、第15909項によって設置された州学校建造物財務委員会によって認可された公債を販売する。

100827. 第15909項によって設置された州学校建造物財務委員会は、州知事、監査官、出納官、財務局長、公教育教育長、その他、指名された代表から構成され、全員が無報酬で職務を遂行し、その絶対多数によって定足数とし、本章の目的達成のために、引き続き存続させる。出納官は、委員会の議長を務めるものとする。上院規則委員会によって任命された上院議員2名と州下院議長によって任命された下院議員2名は、その顧問としての参加が、彼らの州議会議員としてのそれぞれの立場と矛盾しない範囲で、委員会との会合を行い、アドバイスを提供する。本章の目的のために、州議会議員は本章の内容にもとづいて中間調査委員会を設置し、この調査委員会として、上院議員と下院議員の共同の規則にもとづいてこの調査委員会に権限を与え、職務を委任する。財務局長は必要に応じて、委員会に援助を提供する。州の司法長官は委員会の法律顧問を務める。

100830. (a) 本章により権限が与えられた公債は、州総合義務公債法(政府法規第2編、第4部門、第3部の第4章(第16720項とともに発効))に規定されるとおり、準備、作成、発行、販売、支払い、償還がなされるものとし、同法のその他全ての条項は、当該公債および本章に適用されるとともに、本章において完全に発布されたかのようにこれにより本章に編入される。

(b) 州総合義務公債法にしたがい、州割り当て委員会は2004年州学校施設基金管理のために「委員会」を設置する。

100832. 州割当役員会の要請が第100815項および第100820項記載の目的のために作成および作成が予定されている割当額の報告書によって裏付けられている場合、これにもとづいて、州学校建造物財務委員会はこの割当額への融資について本章にしたがい認可された公債の発行が必要か否か、または望ましいか否かを判断する。この判断の際に、発行される公債の額、および販売される公債の額も決定する。そのような行動を段階的に実行するために公債の連続的な発行の権限付与および販売を行うことができ、権限が与えられた全ての公債を一度に販売する必要はない。

100834. このような公債は毎年、同じ方法で収集され、また同時に、他の州の歳入、さらに州の経常収入、各年の公債の元本および利子の支払いに必要な金額の合計に収集される。このような追加的な金額を収集するのに必要なそれぞれの法令およびすべての法令を実行することが、歳入の収集を行う職務に関する法によって委任された担当官の職務である。

100835. 政府法規の第13340項にもかかわらず、次の総額に等しい金額が、本章の目的のために、州財務省の一般財源からこれにより割り当てられる：

(a) 本章にしたがって発行および販売される公債のうち、支払い期日が到来して支払い可能となったものの元金および利子の支払いのために、1年間に必要な金額。

(b) 会計年度に関係なく割り当てられた、第100840項の履行に必要な総額。

100836. 役員会は、本章を実行する目的で、政府法規第16312項にしたがい、共同出資口座から融資を行うために共同出資役員会を要請することができる。要請される金額は、本章を実行する目的のために販売することについて委員会が決議により権限を与えた公債の、未販売部分の金額を上回らないものとする。役員会は、共同出資役員会が融資を受け、かつ返済するために必要な書類を作成するものとする。融資された金額は、本部分にしたがい役員会により割り当てられることになる基金に寄託されるものとする。

100838. 本章の他のどの規定、または州総合義務公債法にかかわらず、出納官が、本章にもとづいて、一定の条件のもとで、公債の利子を連邦税の目的のために総収入から除外するという公債担当顧問の意見にしたがって公債を販売した場合、出納官は公債収益の投資用口座と、そこから発生した投資収益の口座を別々に設ける場合がある。出納官は、いかなる手数料、戒告、他の米国連邦法における必要な支払いを賄うためにこういった収益または利益を利用またはその使用を管理することができ、または米国連邦法において必要なまたは望ましい公債の収益の投資および使用に関して他の措置を講じ、こういった公債の免税状態を維持するとともに、州の資金に利するよう米国連邦法にもとづいて何らかの利益を得ることができる。

100840. 本章の実行を目的として、財務局長は、本章を実行する目的のために販売されることになる、委員会により権限が与えられた公債で未販売部分の金額を超えない総計での金額を、一般財源から引き出すことについて権限を与えることができる。引き出された金額は全て、本章の規定にもとづき2004年州学校施設基金に寄託される。本項にもとづいて使用できる資金はすべて、共同出資口座で得られたはずの利子と同等の金額とともに、本章の実行を目的とした公債の販売によって得られた資金から一般財源に返還するものとする。

100842. 販売された公債についての手数料および未払い利息に由来して2004年州学校施設基金に寄託された全額は、基金に積み立てられるものとし、公債の利子の支払いのためのクレジットとして一般財源に送金できる状態しておくものとする。

100844. 公債は、州総合義務公債法の一部である政府法規の表題2第4部門、第3部、第4章、第6条(第16780項とともに発効)にしたがって返金される。本章に記載される州の投票者による公債発行の承認には、当初発行された公債または以前に発行された借り換え公債の返済のために発行される公債の発行に対する承認が含まれるものとする。

100846. 州議会は、本章により権限が与えられた公債の販売による収益がCalifornia州憲法第XIII B条で使用されている用語たる「税収益」ではなく、これらの収益の支出には同条により課される制限が適用されないことを、これにより認め、かつ宣告する。

第3章 高等教育施設

第1条 概要

100850. (a) California州における高等学校教育制度には、California大学、Hastings法律大学、California州立大学、Californiaコミュニティカレッジ、および各オフキャンパスセンタが含まれる。

(b) 2004年高等教育資本支出公債基金は、本章の目的のために発行および販売された公債からの収益金を寄託するために州の財務省内に設置される。

(c) 第67353項にもとづいて設立された高等教育施設財務委員会は、本章にもとづいて、California大学、Hastings法律大学、California州立大学、Californiaコミュニティカレッジに対する援助資金提供のための負債、債務を負う権限が与えられる。

第2条 California大学およびHasting法律大学に適用されるプログラム規定

100852. (a) 第5条(第100900項とともに発効)にもとづいて発行、販売される公債の収益から、6億9000万ドル(\$690,000,000)が、この条の目的のために、2004年高等教育資本支出公債基金に寄託される。割り当てられた基金は、この条の目的のために支出される。

(b) 本条の目的には、California大学およびHastings法律大学の支出総額の融資のニーズを満足させるための支援も含まれる。

(c) 本条の目的のために発行および販売された公債の販売による

提案第55号(続き)

収益は、建造物の建設および関連備品の取得を含む既存のキャンパスの建設、複数のセグメントの高等学校教育によって(セグメント間で)使用可能な施設の建設、施設の修繕および改築、土地の取得、平均10年は使用可能な新築、修繕済み、または改築施設の装備の融資、およびCalifornia大学およびHastings法律大学の施設の予備計画および設計図を含むがこれに制限されないプレ建設費用の支払いを目的とした資金提供に利用することができる。

第3条 California州立大学に適用されるプログラム規定

100853. (a) 第5条(第100900項とともに発効)にもとづいて発行および販売される公債の収益から、6億9000万ドル(\$690,000,000)が、この条の目的のために、2004年高等教育資本支出公債基金に寄託される。割り当てられた基金は、この条の目的のために支出される。

(b) 本条の目的には、California州立大学の支出総額の融資のニーズを満足させるための支援も含まれる。

(c) 本条の目的のために発行および販売された公債の販売による収益は、建造物の建設および関連備品の取得を含む既存のキャンパスの建設、複数のセグメントの高等学校教育によって(セグメント間で)使用可能な施設の建設、施設の修繕および改築、土地の取得、平均10年は使用可能な新築、修繕済み、または改築施設の装備の融資、およびCalifornia大学の施設の予備計画および設計図を含むがこれに制限されないプレ建設費用の支払いを目的とした資金提供に利用することができる。

第4条 Californiaコミュニティカレッジに適用されるプログラム規定

100854. (a) 第5条(第100900項とともに発効)にもとづいて発行および販売される公債の収益から、9億2000万ドル(\$920,000,000)が、本条の目的のために、2004年高等教育資本支出公債基金に寄託される。割り当てられた基金は、この条の目的のために支出される。

(b) 本条の目的には、Californiaコミュニティカレッジの支出総額の融資のニーズを満足させるための支援も含まれる。

(c) 本条の目的のために発行および販売された公債の販売による収益は、建造物の建設および関連備品の取得を含む既存のキャンパスの建設、複数のセグメントの高等学校教育によって(セグメント間で)使用可能な施設の建設、施設の修繕および改築、土地の取得、平均10年は使用可能な新築、修繕済み、または改築施設の装備の融資、およびCaliforniaコミュニティカレッジの施設の予備計画および設計図を含むがこれに制限されないプレ建設費用の支払いを目的とした資金提供に利用することができる。

第5条 高等教育財務規定

100900. (a) 第1章(第100800項とともに発効)にしたがい発行および販売が認可されている公債の総額のうち、第100955項にもとづいて発行される借換債の額を含まない総額23億ドル(\$2,300,000,000)、または必要に応じたほぼ同額の公債は、本章に記載される目的の履行、および政府法規の第16724.5項にしたがい総合義務公債経費回転資金の返済のための資金提供のために発行および販売することができる。公債は、販売されるときは、California州の正当な拘束義務となるものとし、California州の十分な信頼と信用によって、ここに支払い期日が到来して支払い可能となるときに公債の元本と利子が期日通りに支払われることを保証する。

(b) 州議会の意図は、California大学、California州立大学、およびCaliforniaコミュニティカレッジが、年間支出総額計画の手続きの一部として、複数のセグメントの高等学校教育によって(セグメント間で)使用可能な施設を含めるか毎年考慮すること、および毎年5月

15日時点またはこれ以前にこういった機関が州議会の各下院の予算委員会に認定の報告を行うことである。

(c) 本項にしたがい、出納官は、割当に必要な支出を執行するために、さまざまな時点において、第67353項によって設置された高等教育施設財務委員会によって認可された公債を販売する。

100910. (a) 本章により権限が与えられた公債は、州総合義務公債法(政府法規第2編、第4部門、第3部の第4章(第16720項とともに発効))に規定されるとおり、準備、作成、発行、販売、支払い、償還がなされるものとし、同法の第16727項を除くその他全ての条項は、当該公債および本章に適用されるとともに、本章において完全に廃布されたかのようにこれにより本章に編入される。

(b) 州総合義務公債法の目的のために、2004年高等教育資本支出公債基金の割り当てを担当する各州機関は本章にもとづいて融資されるプロジェクトの「委員会」として指名される。

(c) 本章によって発行および販売される公債の収益は、California大学、Hastings法律大学、California州立大学、およびCaliforniaコミュニティカレッジの既存または新築キャンパス、および各オフキャンパスセンタ、および共同使用およびセグメント間の施設の融資援助を目的として利用する。

100920. 第67353項にしたがい設置された高等教育施設財務委員会は、年間予算案例における州議会によって明確に認可され、かつ本章に記載されている目的のために割当額を融資するのに必要な程度までのみ本章において公債発行の権限が与えられる。州議会の指示にしたがい、委員会は本章で説明されている目的を実行するために、本章にしたがって権限を与えられた公債の発行が必要または望ましいかどうかを判断し、必要または望ましい場合には、発効および販売する公債の金額を決定するものとする。そのような行動を段階的に実行するために公債の連続的な発行の権限付与および販売を行うことができ、権限が与えられた全ての公債を一度に販売する必要はない。

100925. このような公債は毎年、同じ方法で収集され、また同時に、他の州の歳入、さらに州の経常収入、各年の公債の元本および利子の支払いに必要な金額の合計も収集される。このような追加的な金額を収集するのに必要なそれぞれの法令およびすべての法令を実行することが、歳入の収集を行う職務に関する法によって委任された担当官の職務である。

100930. 政府法規の第13340項にもかかわらず、次の総額に等しい金額が、本章の目的のために、州財務省の一般財源からこれにより割り当てられる：

(a) 本章にしたがって発行および販売される公債のうち、支払い期日が到来して支払い可能となったものの元金および利子の支払いのために、1年間に必要な金額。

(b) 会計年度に関係なく割り当てられた、第100945項の履行に必要な総額。

100935. 100910部、細則(b)で定義された役員会は、本章を実行する目的で、政府法規第16312項にしたがい、共同出資口座から融資を行うか、その他認可済みの中間融資のために、共同出資役員会を要請することができる。要請される金額は、本章を実行する目的のために販売することについて委員会が決議により権限を与えた公債の、未販売部分の金額を上回らないものとする。役員会は、第100910項の細則(b)で定義されているとおり、共同出資役員会が融資を受け、かつ返済するために必要な書類を作成するものとする。融資された金額は、本章にしたがい役員会により割り当てられることになる基金に寄託されるものとする。

100940. 本章の他のどの規定、または州総合義務公債法にかかわらず、出納官が、本章にもとづいて、一定の条件のもとで、公債の利子を連邦税の目的のために総収入から除外するという公債顧問の意見にしたがって公債を販売した場合、出納官は公債の収益の投資用口座と、そこから発生した投資収益の口座を別々に設ける場合がある。出納官は、いかなる手数料、戒告、他の米国連邦法における必要な支払いを賄うためにこういった収益または利益を利用またはその使用を管理することができ、または米国連邦法において必要なまた

提案第55号(続き)

は望ましい公債の収益の投資および使用に関して他の措置を講じ、こういった公債の免税状態を維持するとともに、州の資金に利するよう米国連邦法にもとづいて何らかの利益を得ることができる。

100945. (a) 本章の実行を目的として、財務局長は、本章を実行する目的のために販売されることとなる、高等教育施設財務委員会により権限が与えられた公債の未販売部分の金額を超えない総計での金額を、一般財源から引き出すことについて権限を与えることができる。引き出された金額は、本章にもとづいて、2004年高等教育資本支出公債基金に寄託される。本章にもとづいて使用できる資金はすべて、共同出資口座で得られたはずの利子と同等の金額とともに、本章の実行を目的とした公債の販売によって得られた資金から一般財源に返還するものとする。

(b) 本章に記載されている目的の支出のための公債発行からの基金に関して、California大学、Hastings法律大学、California州立大学、またはCaliforniaコミュニティカレッジによって州議会および財務部に送られるいかなる要請も、5ヶ年支出総額プランにしたがう。総合大学または単科大学によって申請される要請には、特定の総合大学または単科大学の判断において、総合大学または単科大学が最優先事項と認識し、建造物の地震被害を確実に大幅に減少させる耐震

改築工事の優先スケジュールが含まれる。Californiaコミュニティカレッジによって申請される要請は、州全体のベースにおいて優先順位がつけられ、コミュニティカレッジ制度のニーズおよび優先度を反映する5ヶ年支出総額プランにしたがう。

100950. 販売された公債についての手数料および未払い利息に由来して2004年高等教育資本支出公債基金に寄託された全額は、基金に積み立てられるものとし、公債の利子の支払いのためのクレジットとして一般財源に送金できる状態にしておくものとする。

100955. 公債は、州総合義務公債法の一部である政府法規の表題2, 第4部門, 第3部, 第4章, 第6条(第16780項とともに発効)にしたがって返却される。本章に記載される州の投票者による公債発行の承認には、当初発行された公債または以前に発行された借換債の返済のために発行される公債の発行に対する承認が含まれるものとする。

100960. 州議会は、本章により権限が与えられた公債の販売による収益がCalifornia州憲法第XIII B条で使用されている用語たる「税収益」ではなく、これらの収益の支出には同条により課される制限が適用されないことを、これにより認め、かつ宣告する。

提案第56号

この州民発案による法案は、California州憲法の第II条第8項の条項に基づいて、州民に提出される。

この州民発議法案は、California州憲法を改正し、選挙法規と州法規に項を追加するものである。このため、削除が提案された既存の条項は消し線で印刷され、追加が提案された新規の条項は、それらが新しいことを表すためにイタリック体で印刷される。

提案された法律

第1項 名称

この法案は「予算説明義務法」と名付け、引用されるものとする。

第2項 認定と目的宣言

California州の州民は、以下についてこれを認定し、宣言する：

予算説明義務法は当州の財政危機の原因となっている予算の遅延を解決することを目的としたものである。この法案の目的は、州予算処理の総合的改革を制定することにより、責任ある、時宜に合った州予算の作成を通じて、州知事および州議会がCalifornia州民に対して明確な説明義務を担うようにすることである。

(a) 州知事が予算案を提出した後、州議会と州知事には予算を期限通りに完成させるまでに約6ヶ月の期間が与えられる。しかし、1986年以来、州議会はこの期間内に予算を通過できないでいる。

(b) 州議会と州知事は、州憲法によって義務付けられている予算の締切日を守らなくても、何ら影響を受けない。彼らはその後も引き続き給与と経費手当の支払いを受けることができる。彼らには、予算審議を続行する義務が存在しない。事実、彼らは、この時期に休暇を取ることすらできる。

(c) 選出された役員に明確な説明義務を担わせるために、投票者には、税金が毎年どのように使われ、州議員が予算と税金に関してどのような投票を行ったかを知る権利がある。現状では、投票者にはこの情報の利用機会がない。

(d) 州予算および関連税の通過には三分の二の投票が必要であるとする投票条件が、恒久的な予算の遅延および巨額の赤字予算の原因となっている。政党の指導者達は、州予算の問題を解決するための妥協案を拒否し、三分の二の投票条件を利用して予算通過を阻止してきた。

(e) 予算通過に州議会の三分の二以上の賛成票を必要とする州は、全国でもCalifornia州、Rhode Island州およびArkansas州のみである。

(f) California州の三分の二の投票条件を調査した結果、無党派のCalifornia市民予算委員会は「現在の圧倒的多数条件は、しばしばそ

の目的として掲げられている予算支出抑制の達成に失敗しており、同時に、膠着状況、助成金の立法と説明義務の欠落の助長につながっている」と結論付けている。

(g) 経済が弱体化すると、州予算が赤字になる。この赤字は、三分の二の投票条件が原因となって発生する膠着状態によって、さらに増加傾向にある。この赤字は毎年増加し続け、最終的に数十億ドルに膨れ上がっている。この巨額の予算赤字に直面した州知事と州議会は、教育、ヘルスケア、交通関係の予算を大幅に削り、且つ増税により数十億ドルの資金調達を行っている。こうした極端な予算削減と大幅な増税は、毎年繰り返される膠着状況に代わって、予算に対して責任ある解決策が実行されていれば不要だったはずである。

(h) 各政党の指導者達は、予算に関する党の路線に従わない投票を行った州議員には制裁を加えると脅迫している。州議員は、党の指導者ではなく、選挙区の有権者に対して説明義務を負うべきである。選出された議員は自らの良心に従って投票を行わねばならない。

(i) California州は過去10年にわたり巨額の予算赤字と黒字を経験してきた。選出された二大政党の役員達は、好景気の時期に支出を増やし、減税を実施したため、景気が悪化した時に州の準備金が不足する結果となった。好景気の時に困窮時基金を積み立てることで、景気後退期や非常事態発生時の準備金を確保することができる。これは責任ある予算管理には不可欠である。

第3項 目的と意図

(1) 選出された役員に自らの行動の結果についてより明確な責任を持たせ、議員が行う予算に関する決定に関して投票者により多くの情報を提供し、予算処理においては極端な党派主義の抑制と膠着状態の解消を実現させ、経済が悪化しても予算均衡が維持できるように困窮時基金を確保し、California州の納税者を保護するために、California州民はここに予算説明義務法を制定する。この法案は、California州憲法とCalifornia制定法を以下のように修正することにより、その目的を達成することを意図している：

(a) 憲法によって定められた予算成立期限以降、州議会および州知事が毎日の給与および経費を受け取ることを禁止し、予算が通過するまで州議会の会期を延長し、予算討議を行うことを強制する。

(b) 州が受領した基金をどのように支出しているかに関する2ページの要約を投票者に提出することにより、州議員の説明義務の所在を明確にする。州総選挙が開催される前に、投票者に郵送される州の投票用パンフレットの中に要約を掲載する。この要約にはウェブサイトのアドレスも記載され、このウェブサイト上で、投票者は、55%の投票条件のもとで実施される、税法案も含む全ての予算および予算関連の規定法に関する議員の投票記録を検索することができる。

提案第56号(続き)

(c) 予算と、それに関連した税および他の制定法を通過させるために必要な投票数を三分の二から55%に変更し、これによって、投票者に対する説明義務を明確にし、予算の膠着状況を緩和させ、議員がそれぞれの党の路線を超えてCalifornia州の予算問題解決に協力するようにする。

(d) 予算に関して、議員が、党の路線に沿った投票を強要されるのではなく、本人の良心に基づいて投票できるようにする。予算に関する投票で、別の議員から脅迫を受けた議員は、上院または下院の倫理委員会に苦情申し立てを行うことができ、同委員会は苦情の調査を行い、上院または下院に適切な対策に関する報告書と提案を提出する。

(e) 歳入が既存のプログラムに必要な支出を上回る好景気の時に、基金を困窮時予備基金として積み立て、景気後退期に入って歳入が減少した際に、その予備基金を使用して大幅なプログラムの削減や増税を行う必要性を軽減させる。予備基金は州知事が緊急事態宣言を行った時にも使用することができる。予備基金はこれらの目的のためだけに使用し、支出増加の目的には使用しない。

(2) 予算説明義務法は提案第13号の資産税の制限に変更を加えるものではない。予算説明義務法は、予算採択のプロセスの一環として増税を行う目的に限り、税金に対する議会の投票条件を55%に変更するものである。

第4項 California州憲法の第IV章第12項を以下のように修正する：

第12項 (a) 各暦年の年初10日以内に、州知事は、説明教書と、提案する州の歳入および予想される州の歳入を項目別に記した明細書を含む次期会計年度の予算案を州議会に提出する。提案した歳入が予想される歳入を上回る場合、州知事は、追加の歳入を確保するための資金源を提案しなければならない。

(b) 州知事および次期州知事は、州政府機関、役員または職員に対し、予算の調整に必要と判断される情報の提供を要求する場合がある。

(c) 予算には、提案歳出項目を記載した予算法案を添付しなければならない。法案は歳出予算を検討する委員会の委員長によって即時に上院および下院に提出されなければならない。州議会は毎年、6月15日中に予算法案を通過させなければならない。予算法案が成立するまで、州議会は、その予算法案が制定される予定の会計年度内の支出に充てる資金割り当てを決定する法案を考察するために州知事に送付することはできない。唯一の例外は州知事が非常事態法案を提言した場合または州議会の給与および経費の歳出予算である。

(d) もし6月15日までに予算法案が通過せず、州知事に送付されなかった場合、州議会は会期を延長し、予算および予算関連法案が採択されるまで、他の法案を考察したり、通過させたりすることはできない。唯一の例外は、知事が非常事態法案を提言した場合である。州知事および州議会議員は、6月15日の期限以降、予算法案が通過して知事に送付されるまでの給与、日当、その他の経費手当を受け取る権利を持たない。没収された給与、日当、経費手当の遡及的支払いも一切行われず。州知事が予算法案に対し拒否権を行使した場合も、この細則の禁止条項は、予算が通過し、州知事が署名するまでは有効とする。

(e) 予算以外の法案はすべて、1つ以上の歳出予算項目を含むことはできず、また、それは、1つの特定された明確な目的のためのものでなければならない。予算法案およびその他の予算関連法案の歳出予算、および公立学校を対象とした歳出予算以外の州の一般財源からの歳出予算は、上院と下院の両議会で、刊行物に記入される氏名点呼投票によって議員の三分の二の賛成がない限り無効である。

⇄

(f) (1) 第XIII A条第3項、または、その他の法律または当憲法の条項にもかかわらず、予算法案、税金および他の予算関連法案は、上院および下院それぞれで、刊行物に記入される氏名点呼投票にて議員の55%の賛成によって採択され、州知事が署名した瞬間、または、その制定法によって指定された日に発効するものとする。この細則には、この項の細則(e)および、この条の第8項の細則(b)に記載されている公立学校を対象とした歳出予算の投票条件に影響を与える内容は一切含まれていない。

(2) 税金および他の予算関連法案は、州議会で採択された予算法案にて予算関連であると確認された法案のみを含むものとする。

(3) 予算法案に関連した税法案には、税率の引き上げ、または、計算方法の変更による増税によって、予算法案にて予算関連であると確認された法案を含む。ただし、不動産に対する新しい従価資産税、または不動産の売却に対する販売税または取引税を課税することはできない。

(g) 役員、委員会、州議会上院または下院議員は、予算法案、または税および他の予算関連法案に対する投票に関して、他の議員に制裁を加えたり、制裁の脅迫を行うことは許されない。この項に対する違反があった場合、議員は、申し立ての違反が発生した議会のしかるべき倫理委員会に苦情の申し立てを行うことができる。倫理委員会はその苦情を調査し、その苦情に対する、問責を含む適切な処分に関する提案を全議会に提出する。倫理委員会の認定は公表しなければならない。

(h) 一般財源収入が現在の一般財源のサービスレベルへの融資に必要とされる金額を超えた年に関しては、予備基金が前会計年度の一般財源支出の5%以上に達している場合を除いては、州議会が歳入超過分の少なくとも25%を第XIII B条第5.5項にもとづいて設置された州予備基金に積み立てる。この基金からの歳出予算の作成は、その年の歳入が一般財源のサービスレベルを維持するのに十分でないか、もしくは州知事によって緊急事態宣言が行われた場合だけに限られる。基金からの歳出予算は、これらの目的だけに使用され、支出増加のために使用することはできない。第XIII B条第5項の規定にかかわらず、基金への積立金は、それらが基金から実際に支出に割り当てられるまでは、制限の対象となる歳出予算とは見なされない。

(i) 州議会は、予算の提出、許可、施行、および全州政府機関の権利請求の手続きを管理する。

第5項 選挙法規に第9082.8項を以下の通りに追加する：

9082.8. 監査官は、財務省と立法アナリスト事務室との協議のもとに、州基金がどのように使われたかを説明する、2ページ以内の予算要約を印刷物として作成し、州総選挙毎に投票者に郵送される州の投票用パンフレットに掲載しなければならない。予算要約には、議会合同規則委員会によって作成、維持される州のウェブサイトに関する説明を含めなければならない。このウェブサイトには、予算、税金、その他の予算関連法案に対する各州議会議員の投票記録が掲載されている。

第6項 政府法規に第9518項を以下の通りに追加する：

9518. California憲法の第IV条第12項の細則(h)の目的のために、「現在の一般財源サービスレベル」とは、この法案の発効日の時点におけるCalifornia憲法の第XIII B条第8項に規定されている人口および生活費用向けに調整された州の憲法、法律、契約上の義務を遂行するために必要な、前会計年度の6月30日時点におけるサービスレベルを意味する。

第7項 可分性

この法案の条項、または、特定の人または状況に対するこの法案の条項の適用性が、違憲または無効であることが明らかになった場合でも、それ以外の条項、または、人または状況に対するその法案の申請はこれによる影響を受けず、この範囲において、この法案の条項は可分的であると見なされる。

第8項 修正

上院および下院の両方の刊行物に記入される氏名点呼投票によって、議員の55%が州議会に賛成した場合、この法案の目的を推進するために、選挙法規第9082.8項および政府法規第9518項を修正することができる。

第9項 州民提案の矛盾

この法案およびもう1つの法案、または、州予算、増税、料金の制定または値上げなどを通過させるために必要な州議会での投票に関連する法案が、同一の州総選挙の投票用紙に掲載された場合は、この別の法案の条項は、この法案と矛盾するものと見なす。この法案に対する賛成票が多かった場合は、この法案の条項がすべて他の法案に優先するものとし、他の法案は無効となる。



かんたん投票者ガイド

選挙を理解するために

- 2004年3月2日に行われる予備選挙の要約が必要ですか？
- 大統領候補者の声明と写真と一緒に見たいですか？
- 投票者教育と援助をしていますか？

2004年3月2日の**かんたん投票者ガイド**をご利用ください。簡単に使える16ページのガイドは、初めての投票者や忙しい投票者が投票用紙に何が書かれているかを素早く確認するのに役立ちます。コミュニティメンバーが、選挙ごとに、読みやすくわかりやすい、**かんたん投票者ガイド**を作成します。

www.easyvoter.org から、英語、スペイン語、中国語、ベトナム語、韓国語の写しをご覧いただくか、または、ダウンロードしていただけます。**かんたん投票者ガイド**の冊子は、最寄の公立図書館、州務長官の地域事務所、あるいは、州全域の多くのコミュニティ組織や学校で入手できます (www.easyvoter.org および www.MyVoteCounts.org にリストされています)。

州務長官は、好評をいただいている**かんたん投票者ガイド**の主要後援者です。その他のプロジェクトパートナーは、California 州図書館、the League of Women Voters Education Fund、Common Knowledge、Literacyworksです。

重要な日付

2004年2月2日

不在者投票用紙の郵便による申込み開始日

2004年2月17日

投票のための登録最終日

2004年2月24日

郡選挙役員における、投票者からの不在者投票用紙申込み受付最終日

2月						
日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29						

忘れずに投票しましょう！

投票所は午前7時から午後8時まで開いています。

3月						
日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

2004年3月2日

郡選挙役員事務所窓口における、不在者投票用紙申込み受付最終日

2004年3月2日

選挙日！

Secretary of State
1500 11th Street
Sacramento, CA 95814

FIRST CLASS MAIL
U.S. POSTAGE
PAID
SECRETARY OF
STATE



予備選挙

English: 1-800-345-VOTE (8683)
Español/Spanish: 1-800-232-VOTA (8682)
日本語/Japanese: 1-800-339-2865
Việt ngữ/Vietnamese: 1-800-339-8163
Tagalog/Tagalog: 1-800-339-2957
中文/Chinese: 1-800-339-2857
한국어/Korean: 1-866-575-1558

www.voterguide.ss.ca.gov

公式投票者情報ガイド

選挙費用を削減する努力の一環として、州議会は、同姓の投票者が複数居住する宛先にはガイドを1部だけ郵送する権限を州と郡に与えています。2部以上ご希望の場合は、郡選挙役員に書面でご連絡いただくか、1-800-345-VOTEまでお電話ください。



J